

明日から、世界が相手だ。

-中小企業海外展開支援施策集 2018-

関係政府機関の
122施策を掲載！



平成30年4月 中小企業庁

中小企業海外展開支援施策集について

本施策集は、中小企業の海外展開を支援するため各支援機関が実施している主な支援施策を、中小企業の方々の海外展開事業の段階に応じて整理し、その概要を紹介したものです。

施策一覧

施策一覧

施策番号	施策名	実施機関	ページ
1	海外展開サポート	中小企業庁	
2	「我に続け、海外展開！」応援隊	中小企業庁	
Step1 知る・調べる			
海外展開に関するセミナーに参加したい			
3	セミナー・講演会	JBIC	
4	中小企業海外展開セミナー	中小機構	
5	海外関連セミナー	中小企業投資育成	
6	セミナー・講演会	JETRO	
7	EPA（経済連携協定）活用セミナー	外務省	
情報収集したい			
8	新興国等知財情報データベース	INPIT	
9	海外投資環境資料	JBIC	
10	中小企業ワールドビジネスサポート（SWBS）	中小機構	
11	海外ビジネスナビ	中小機構	
12	中小企業国際化支援ナビゲーター	日本商工会議所	
13	国・地域別情報	JETRO	

施策概要

Step1 知る・調べる

海外展開に関するセミナーに参加したい

3	セミナー・講演会
	国際協力銀行（JBIC）
支援内容	JBIC で毎年実施しているアンケート調査結果、海外投資環境の最新情報やトピックスに関してそれぞれの業界の識者等と共に解説いたします。
利用方法	JBIC 単独または各地支援機関や地域金融機関との共催にて全国各地にてセミナーを開催します。セミナーの開催予定や申込み方法等は JBIC のウェブページ等でご案内します。 http://www.jbic.go.jp/ja
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	(株)国際協力銀行 中堅・中小企業ファイナンス室 総務企画課 TEL 03-5218-3579 西日本オフィス TEL 06-6311-2520

施策の使い方やご相談、お申込み方法について説明しています。施策の詳細や公募情報については、記載の URL をご覧ください。

ご注意

- ・施策一覧に記載の支援施策は、主たる支援内容に基づいて整理してあります。
- ・掲載している内容（支援内容、実施方法、料金・補助額等）は、変更される場合があります。また、施策によっては公募期間が設けられており、ご利用いただけない場合があります。
- ・本施策集は、全ての海外展開の支援施策を網羅するものではありません。

※本施策集は、平成30年4月現在のものです。

[施策一覧に戻る](#)

本施策集のご利用方法

施策一覧（3～7ページ）を目次として用いて、施策概要（8ページ以降）をご覧ください。詳細をお知りになりたい場合は、実施方法欄に記載の URL をご覧頂くか、お問い合わせ先にご確認ください。

☆PDF ファイル（※）をご利用される場合

- ① 支援施策名をクリックすると、クリックした施策の概要が表示されます。
- ② 実施方法欄に記載の URL をクリックすると、各支援機関のホームページに移動します。
- ③ 各ページ右下の「施策一覧に戻る」をクリックすると、施策一覧に戻ります。

※ PDF ファイルは中小企業庁のホームページ

(<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/index.html>) からご入手いただけます。

施策一覧

1

番号	▼クリック	施策名
1	ミラサポ	
2	「我に続け、海外展開！」応援隊	

施策一覧

施策番号	施策名	実施機関	ページ
1	ミラサポ	中小企業庁	
2	「我に続け、海外展開！」応援隊	中小企業庁	

Step1 知る・調べる

海外展開に関するセミナーに参加したい			
3	セミナー・講演会	JBIC	
4	中小企業海外展開セミナー	中小機構	
5	海外関連セミナー	中小企業投資育成	
6	セミナー・講演会	JETRO	
7	EPA（経済連携協定）活用セミナー	外務省	
情報収集したい			
8	新興国等知財情報データベース	INPIT	
9	海外投資環境資料	JBIC	
10	中小企業ワールドビジネスサポート（SWBS）	中小機構	
11	海外ビジネスナビ	中小機構	
12	中小企業国際化支援ナビゲーター	日本商工会議所	
13	国・地域別情報	JETRO	

施策概要

Step1 知る・調べる

海外展開に関するセミナーに参加したい

3

セミナー・講演会

国際協力銀行（JBIC）

支援内容 JBIC で毎年実施しているアンケート調査結果、海外投資環境の最新情報やトピックスに関して、業界の業者等と共に解説いたします。

利用方法 JBIC 単独または各地支援機関や地域金融機関との共催にて全国各地にてセミナーを開催予定や申込み方法等は JBIC のホームページ等でご案内します。
<http://www.jbic.go.jp/ja>

料金・補助額等 無料

公募・受付時期 随時受付

お問い合わせ先 (株)国際協力銀行 中堅・中小企業ファイナンス室 総務企画ユニット（中堅・中小企業担当）
TEL 03-5218-3579
西日本オフィス TEL 06-6311-2520

2

の識者等と共に解説いたします。

JBIC 単独または各地支援機関や地域金融機関との共催にて全国各地にてセミナーを開催予定や申込み方法等は JBIC のホームページ等でご案内します。

<http://www.jbic.go.jp/ja>

▲ **クリック** 各支援機関のホームページへ

4

中小企業海外展開セミナー

中小企業基盤整備機構（中小機構）

支援内容 海外の最新市場動向や海外展開に有益な情報などについて、海外ビジネスの各分野の専門家が事例を交えながら分かりやすく提供します。

利用方法 中小企業支援機関、金融機関等と共催でセミナーを開催します。セミナーの開催予定や申込み方法等は中小機構のホームページ等でご案内します。
<http://www.smrj.go.jp/supporter/co-hosting/overseas.html>

料金・補助額等 無料

公募・受付時期 随時受付

お問い合わせ先 (独)中小企業基盤整備機構 販路支援部
TEL 03-5470-1522

公募期間を設けている施策（補助金等）については以下のようにご案内しています。※随時更新予定

- ・現在公募中の施策・・・ **公募中**
- ・これから公募が開始される施策・・・ **公募予定**
- ・公募が終了した施策・・・ **公募終了**

3

▼ **クリック**

施策一覧に戻る

[施策一覧に戻る](#)

施策一覧

施策番号	施策名	実施機関	ページ
1	ミラサポ	中小企業庁	
2	「我に続け、海外展開！」応援隊	中小企業庁	

Step1 知る・調べる

海外展開に関するセミナーに参加したい

3	セミナー・講演会	JBIC	
4	中小企業海外展開セミナー	中小機構	
5	海外関連セミナー	中小企業投資育成	
6	セミナー・講演会	JETRO	
7	E P A（経済連携協定）活用セミナー	外務省	

情報収集したい

8	新興国等知財情報データベース	INPIT	
9	海外投資環境資料	JBIC	
10	中小企業ワールドビジネスサポート（SWBS）	中小機構	
11	海外ビジネスナビ	中小機構	
12	中小企業国際化支援ナビゲーター	日本商工会議所	
13	国・地域別情報	JETRO	
14	海外ビジネス情報（ジエトロ・ウェブサイト）	JETRO	
15	国際ビジネス情報番組「世界は今 -JETRO Global Eye」	JETRO	
16	ジエトロ・メンバーズ	JETRO	
17	貿易実務オンライン講座	JETRO	
18	海外安全情報の提供	外務省	
19	外務省海外旅行登録「たびレジ」	外務省	
20	ゴルフ13の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル	外務省	
21	中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク	外務省	
22	BOPビジネス支援センター	経済産業省・JETRO	

Step2 計画する・準備する

海外展開の専門家に相談したい

23	<u>海外投資移動相談室</u>	JBIC	
24	<u>中小企業海外展開サポートデスク</u>	商工中金	
25	<u>海外展開セルフチェック</u>	中小機構	
26	<u>国際化支援アドバイス</u>	中小機構	
27	<u>中小企業国際展開アドバイザー制度</u>	東京商工会議所	
28	<u>海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス</u>	JETRO	
29	<u>海外ブリーフィングサービス</u>	JETRO	
30	<u>BOP/ボリュウムゾーン・ビジネス支援サービス</u>	JETRO	
31	<u>貿易投資相談</u>	JETRO	
32	<u>EPA・海外展開相談窓口</u>	経済産業省等	
33	<u>ミラサポ専門家派遣事業</u>	中小企業庁	

事業化に向けて調査したい、計画を立てたい

34	<u>基礎調査（ODAを活用した中小企業海外展開）</u>	JICA	
35	<u>案件化調査（ODAを活用した中小企業海外展開）</u>	JICA	
36	<u>普及・実証事業（ODAを活用した中小企業海外展開）</u>	JICA	
37	<u>開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業</u>	JICA	
38	<u>途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査</u>	JICA	
39	<u>海外ビジネス戦略推進支援事業</u>	中小機構	
40	<u>海外ミニ調査サービス</u>	JETRO	
41	<u>国際認証等取得の支援</u>	JETRO	
42	<u>産地ブランド化推進事業</u>	経済産業省	

海外展開に向けて製品開発・試験販売、ブランディングしたい

43	<u>JAPAN ブランド育成支援事業</u>	中小企業庁	
44	<u>ふるさと名物応援事業</u>	中小企業庁	
45	<u>専門家招聘型プロデュース支援事業</u>	経済産業省	

知的財産に関するサポートを受けたい

46	<u>知財総合支援窓口</u>	INPIT	
47	<u>海外知的財産プロデューサー</u>	INPIT	
48	<u>模倣品・海賊版被害相談窓口</u>	JETRO	
49	<u>国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）</u>	JETRO	
50	<u>中小企業商標先行登録調査・相談</u>	JETRO	
51	<u>在外公館における知的財産相談窓口</u>	外務省	
52	<u>政府模倣品・海賊版対策総合窓口</u>	経済産業省	
53	<u>外国出願補助金（中小企業外国出願支援事業）</u>	特許庁	

Step3 海外に進出する

国内で海外への販路を開拓したい

55	<u>国際展示会（国内開催）出展支援</u>	中小機構	
56	<u>中小企業 CEO ネットワーク事業</u>	中小機構	
57	<u>マッチングサイト「J-GoodTech（ジエグテック）」</u>	中小機構	
58	<u>海外展開ビジネスマッチング支援事業</u>	中小機構	
59	<u>eコマース活用支援</u>	中小機構	
60	<u>モール活用型 EC マーケティング支援事業</u>	中小機構	
61	<u>欧州オープン・イノベーション・プログラム</u>	JETRO	
62	<u>海外バイヤー招聘・個別商談会</u>	JETRO	
63	<u>引き合い案件データベース（TTPP）</u>	JETRO	
64	<u>中小企業等の海外展開支援（中小企業製品を活用した機材供与）</u>	外務省	

海外で直接販路を開拓したい

65	<u>中小企業活路開拓調査・実現化事業</u>	全国中央会	
66	<u>海外見本市・展示会出展支援（ジャパン・パビリオン）</u>	JETRO	
67	<u>見本市・展示会データベース（J-messe）</u>	JETRO	
68	<u>海外ミッション派遣</u>	JETRO	
69	<u>草の根・人間の安全保障無償資金協力</u>	外務省	
70	<u>プロモーションのための在外公館施設利用</u>	外務省	
71	<u>小規模事業者持続化補助金</u>	中小企業庁	

海外のリスク対策に取り組みたい

72	<u>中小企業のための海外リスクマネジメントマニュアル</u> <u>中小企業のための基礎からわかる海外リスクマネジメントガイドブック</u>	中小機構	
73	<u>官民合同テロ・誘拐対策実地訓練</u>	外務省	
74	<u>国内安全対策セミナー</u>	外務省	
75	<u>在外安全対策セミナー</u>	外務省	

海外進出時・進出後にサポートを受けたい

76	<u>中小企業海外展開支援弁護士紹介制度</u>	日本弁護士連合会	
77	<u>海外進出企業の支援サービス</u>	JETRO	
78	<u>海外ビジネスサポートセンター（BSC）</u>	JETRO	
79	<u>中小企業海外展開現地支援プラットフォーム事業</u>	JETRO	
80	<u>ジエトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ事業</u>	JETRO	
81	<u>新輸出大国コンソーシアム</u>	JETRO 等	
82	<u>在外公館における日本企業支援窓口</u>	外務省	

83	<u>在外公館における弁護士活用事業</u>	外務省	
84	<u>APEC・ビジネス・トラベル・カード</u>	外務省	
85	<u>在外公館における外国公務員贈賄防止相談窓口</u>	外務省	
資金回収・訴訟等のリスクに備えたい			
86	<u>海外 PL 保険制度</u>	全国商工会連合会	
87	<u>中小企業海外 PL 保険</u>	日本商工会議所	
88	<u>輸出取引信用保険</u>	日本商工会議所	
89	<u>中小企業・農林水産業輸出代金保険の引受</u>	NEXI	
90	<u>海外知財訴訟費用保険</u>	特許庁 等	
資金を調達したい			
91	<u>中堅・中小企業向け融資</u>	JBIC	
92	<u>海外展開支援（オーバーシーズ 21）</u>	商工中金	
93	<u>海外投資関係保証制度</u>	信用保証協会	
94	<u>特定信用状関連保証制度</u>	信用保証協会	
95	<u>ファンド出資事業</u>	中小機構	
96	<u>海外展開・事業再編資金</u>	日本政策金融公庫・沖縄振興開発金融公庫	
97	<u>海外展開・事業再編資金（外貨貸付）</u>	日本政策金融公庫	
98	<u>スタンドバイ・クレジット制度</u>	日本政策金融公庫	
海外での知的財産に関するサポートを受けたい			
99	<u>防衛型侵害対策支援（中小企業等海外侵害対策支援事業）</u>	特許庁	
100	<u>冒認商標取消支援（中小企業海外侵害対策支援事業）</u>	特許庁	
101	<u>模倣品対策支援（中小企業海外侵害対策支援事業）</u>	特許庁	
グローバルな人材を育成したい			
102	<u>技術協力活用型・新興国市場開拓事業（国際化促進インターンシップ事業）</u>	パソナ・JETRO	
103	<u>低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業</u>	AOTS	
104	<u>技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣事業）</u>	AOTS	
105	<u>グローバル人材の「採用」（ボランティア経験者への求人票の提供）</u>	JICA	
106	<u>グローバル人材の「育成」（民間連携ボランティア制度）</u>	JICA	
107	<u>幅広い国際協力人材への情報アクセス（PARTNER 人材情報閲覧機能）</u>	JICA	
108	<u>現地人材の育成及び人材確保等に関する現地ビジネス情報の提供（日本センター）</u>	JICA	
109	<u>契約実務等の研修</u>	中小機構	

対象分野・国が限定されている施策

110	<u>海外需要開拓に対する出資</u>	クールジャパン機構	
111	<u>農林水産情報研究会</u>	JETRO	
112	<u>輸出有望案件支援サービス</u>	JETRO	
113	<u>在外公館における日本企業支援（食産業）窓口</u>	外務省	
114	<u>食品産業企業の海外進出支援事業</u>	農林水産省	
115	<u>農林水産物・食品の輸出促進</u>	農林水産省・JETRO	
116	<u>輸出関連情報の一元提供</u>	農林水産省	
117	<u>農林水産物・食品輸出相談窓口</u>	農林水産省・JETRO	
118	<u>中堅・中小建設企業の海外進出支援事業</u>	国土交通省	
119	<u>海外建設・不動産市場データベース</u>	国土交通省	
120	<u>在外公館からの情報の提供</u>	国土交通省	
121	<u>ロシア・ビジネス支援専門家による継続一貫（ハンズオン）支援</u>	JETRO	
122	<u>日露貿易投資促進機構（日露貿易投資促進支援策）</u>	ロシア NIS 貿易会	

1

ミラサポ

中小企業庁



ミラサポは、中小企業・小規模事業者の未来をサポートするポータルサイトです。

ミラサポでは、全国どこからでも誰でも簡単に補助金などの支援情報が見られるほか、事業に役立つ事例やセミナー情報も紹介しています。

○施策情報提供

- ・ 国や都道府県・市町村の施策情報を「施策マップ」で比較・一覧できます
- ・ 公募情報やイベント情報などをわかりやすく提供し、メールマガジンでも配信しています

○コミュニティ

- ・ 中小企業者等が先輩経営者や専門課との情報交換ができる場（コミュニティ）を提供しています
- ・ ユーザーが自らの課題に応じて、新たなコミュニティを作ることできます

○専門家相談

- ・ ユーザーが自らの課題に応じた専門家を選んで、コミュニティ上で情報交換したり、支援機関を通じて派遣を受けたりできます（3回まで無料）

「ミラサポ」で検索してください!

ミラサポ

検索



中小企業応援サイト「ミラサポ」では、『「我に続け、海外展開！」応援隊』と題して、既に海外展開に行い、成功している中小企業の皆さんの事例をご紹介します。

この事例には、中小企業の皆さんが実際に海外展開に取り組むに当たって行った物流・商流のフローや経営者のオススメ支援施策などの生の声を掲載しており、これから海外展開に挑戦する中小企業の皆様のヒントとなるようなメッセージが込められています。

今後も当該サイトを通じて、全国の成功事例を随時更新していく予定です。詳しくは下記のQRコードからご覧ください。

<事例(一部)>

合名会社渡辺酒造店（酒類製造業）新潟県糸魚川市

<海外展開のきっかけ> 国内市場の縮小
<成功のポイント>
● 原料米の自栽培によるドメース・スタイルの確立
● IWC(International Wine Challenge)でSake部門チャンピオン受賞(2010年)

【事業者概要】

売上高1億円、従業員9人、資本金500万円
主力商品：清酒（Nechi 根知勇山）
進出先国：アメリカ、オーストラリア、シンガポール、イギリス、ドイツ等

糸魚川市に位置する根知地域で、自栽培・契約栽培している米のみを使用して、テロワールを認める日本酒を生産。

【経緯】

平成15年4月 自栽培を始める。
平成22年7月 IWCチャンピオン受賞を機に、海外への輸出を決断。
平成23年7月 イギリス、ケンブリッジ大学でのサケ・レクチャーに招聘される。
平成25年9月 IWC・Sake部門ワールドメダル受賞、ロンドン日本大使館でのサケ・プレゼンテーションに参加。
平成25年11月 日本語・英語併記版HPを開発。
平成26年10月 地域産資源活用事業計画の認定を受け、より高度な栽培管理による高品質・高付加価値清酒の製造に取り組む。
平成27年10月 大橋健一MW（マスター・オブ・ワイン）と海外戦略コンサルテック契約。積極的な展開に取り組む。
平成28年2月 経営革新計画について新潟県知事の承認を取得。

物流・商流のフロー



株式会社マイストーン（キャラクターコン

<海外展開のきっかけ> 新たな市場を求めて
<成功のポイント>
● 見本市への継続的な出展により知名度を
● 施策の活用による着実な展開を実施。

【事業者概要】

売上高5600万円、従業員5人、資本金1400万円
主力商品：キャラクター（根神マフラー）コンテンツ・付随商品
進出先国：マレーシア、シンガポールほか
● 沖縄発で当地ヒーローの「琉神マフラー」を、各国の風土・文化に対応したヒーローとして改訂、現地企業と共同でTV放映や関連ビジネス（グッズ・DVDの販売）に繋げる。

【経緯】

平成21年 アジア最大のフィルム見本市、香港マニラに初出展。
→以降、継続して出展することで知名度を高めつつ、足掛かりを構築。
平成24年 ターゲットをマレーシアに決め、中小規模のF/S事業に接近される。
→現地調査により、市場の利益性や現地パートナーを確認するとともに、現地向けにカスタマイズしたストーリーを構築。
平成26年 マレーシアスタッフ、キャストによる「琉神マフラー」放映開始。
関連商品を現地販売するとともに、周辺諸国へのビジネスモデルを展開。

コアックス株式会社池田工場（北海道池田町 本社：神奈川県横浜市） （電子部品・デバイス・電子回路製造業）

<海外展開のきっかけ> 主要ユーザーである研究者間の繋がりにより、海外から注目を集める
<成功のポイント>
● 宇宙、素粒子、プロトオミクスなどの分野からの高度な要求に応える技術開発を実施。
● 海外の学術会議での研究論文発表、併設展示会への出展により販路を開拓。

【事業者概要】

売上高2.5億円、従業員18人、資本金1000万円
主力商品：セミリジットケール
進出先国：アメリカ、カナダ、オーストラリアほか
創業以来培ってきたノウハウを活かし、海外をはじめとする研究機関の高度な要求に応える製品を、高品質、短納期、小ロットで提供。30か国以上の顧客と取引を展開。

【経緯】

平成18年5月 英語版Webサイト開設。
平成18年10月 アメリカCCR(Central Contractor Registration)取得。
平成19年7月 フランスで開催された国際学会に出展。超伝導材料を使用したセミリジットケールを発表。
→欧州をはじめとする各国の研究機関からの引き合い増加。
平成19年1月 国際的なプロジェクトにセミリジットケールを納入。
平成21年3月 アメリカ物理学会加盟展示会に初めて出展。
→その後、継続して出展し、各国の研究機関から注目を集める。
平成24年3月 「新連携事業」により製品群の付加価値向上に成功。
平成25年7月 米国で開催された物理学系専門学会に出展。
平成28年9月 米国で開催された超電導系学会に出展予定。

エーシット等を含む、意匠出願済み

【経営者から】

● オススメの支援施策
● 中小規模のF/S支援
● ひと言
現地との交渉、契約をほぼ単独で行ったため、スキームが出来上がるまでは非常に苦労しましたが、国際弁護士をはじめとする専門家の協力も得ながら、自社だけでなく海外展開も成功することができました。

物流・商流のフロー



【経営者から】

● オススメの支援施策
① 展示会等出展支援
② 研究開発支援
● ひと言
専門分野への展示会出展は、継続して行うことにより、技術のアピールが図られるとともにユーザーとの信頼感が醸成され、顧客獲得に繋がります。また、英語版HPは、ユーザーのアクセスビリティを向上させ、デジタルな取引実現のための重要なツールになると考えます。

「我に続け、海外展開！」で検索してください!

我に続け、海外展開!

検索



Step1 知る・調べる

海外展開に関するセミナーに参加したい

3

セミナー・講演会

国際協力銀行（JBIC）

支援内容	JBIC で毎年実施しているアンケート調査結果、海外投資環境の最新情報やトピックスに関してそれぞれの業界の識者等と共に解説いたします。
利用方法	JBIC 単独または各地支援機関や地域金融機関との共催にて全国各地にてセミナーを開催します。セミナーの開催予定や申込み方法等は JBIC のウェブページ等でご案内します。 http://www.jbic.go.jp/ja
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	(株)国際協力銀行 中堅・中小企業ファイナンス室 総務企画ユニット（中堅・中小企業担当） TEL 03-5218-3579 西日本オフィス TEL 06-6311-2520

4

中小企業海外展開セミナー

中小企業基盤整備機構（中小機構）

支援内容	海外の最新市場動向や海外展開に有益な情報などについて、海外ビジネスの各分野の専門家が事例を交えながら分かりやすく提供します。
利用方法	中小企業支援機関、金融機関等と共催でセミナーを開催します。セミナーの開催予定や申込み方法等は中小機構のウェブページ等でご案内します。 http://www.smrj.go.jp/supporter/co-hosting/overseas.html
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	(独) 中小企業基盤整備機構 販路支援部 TEL 03-5470-1522

5

海外関連セミナー

中小企業投資育成

支援内容	海外展開を進める際の課題解決や企業の進出事例、国別の各種情報紹介など、中小企業の海外展開に有益な講演会や研修を開催しています。
利用方法	海外関連セミナーの開催情報を下記のウェブページに随時掲載しています。 (東京) http://www.sbic.co.jp/main/fronts/seminar_list/theme/kaigai (名古屋) http://www.sbic-cj.co.jp/seminar/ (大阪) https://www.sbic-wj.co.jp/allseminar/
料金・補助額等	講演会や研修により異なります。
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	東京中小企業投資育成（株）ビジネスサポート部 TEL 03-3499-0755 名古屋中小企業投資育成（株）M&T 研修会事務局 TEL 052-581-9545 大阪中小企業投資育成（株）海外展開支援デスク TEL 06-6459-1700

6

セミナー・講演会

日本貿易振興機構（JETRO）

支援内容	国別の最新ビジネス動向や FTA、EPA、産業分野別輸出ノウハウ、知的財産権、貿易実務等、企業のニーズに応じたテーマを選定し、ジェトロ本部をはじめ、全国各地の貿易情報センターで定期的に開催しています。
利用方法	各イベントの概要や申込み方法等はウェブページ等によりご案内します。 https://www.jetro.go.jp/events/seminar/
料金・補助額等	セミナー・講演会毎に異なります。
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	(独) 日本貿易振興機構（ジェトロ） TEL 03-3582-5511

7

E P A（経済連携協定）活用セミナー

外務省

支援内容	中小企業を含む地方の企業を対象に、我が国の E P A 政策の現状と今後の展望、E P A の活用法、地元企業による実際の E P A 活用事例、E P A の活用に必要な実務の基礎を紹介。
利用方法	各イベントの詳細は、随時外務省ホームページ及び共催機関等のホームページで告知いたします。（例年、一年度につき 2 回開催）
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	—
お問い合わせ先	外務省 経済局 経済連携課 TEL 03-5501-8341（内線 5874）

8

新興国等知財情報データベース

工業所有権情報・研修館（INPIT）

支援内容	新興国等でのビジネスに関わる我が国企業の法務・知財担当者等を対象に、各国の知財情報を幅広く提供しており、今後のビジネスで発生し得る、海外知財リスクを軽減又は回避しうる情報の発信を目指しています。各国知的財産制度に加え、誤訳事例や訴訟対策、ライセンス等に関する実務情報を集め、掲載しています。
利用方法	ウェブページから情報の入手、検索ができます。 http://www.globalipdb.inpit.go.jp/
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	—
お問い合わせ先	(独)工業所有権情報・研修館（INPIT） 知財活用支援センター 知財戦略部 海外展開支援担当 TEL 03-3581-1101(3823)

9

海外投資環境資料

国際協力銀行（JBIC）

支援内容	海外展開を検討するにあたり国概要、経済、法制度、労務環境、インフラ事情、投資規制等、必要となる進出国の投資環境関連情報をコンパクトに1冊にまとめております。現在、中国、タイ、インドネシア、ベトナム、インド、メキシコ等、14カ国の投資環境情報を取り揃えております。
利用方法	ウェブページ・冊子で情報提供いたします（郵送対応もいたします）。 https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment.html
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	(株)国際協力銀行 中堅・中小企業ファイナンス室 総務企画ユニット（中堅・中小企業担当） TEL 03-5218-3579 西日本オフィス TEL 06-6311-2520

10

中小企業ワールドビジネスサポート（SWBS）

中小企業基盤整備機構（中小機構）

支援内容	SWBSは、海外展開に意欲的な中小企業と海外展開をサポートする企業・団体との出会いの場をWebとリアルイベントでご提供する事業です。Web上では海外展開支援企業を検索できるだけでなく、海外展開の悩みを相談できたり、現地情報や海外展開関連イベントの情報を収集することができます。
利用方法	ウェブについては全ての機能を登録不要でお使いいただけます。 https://swbs.smrj.go.jp/
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	—
お問い合わせ先	(独)中小企業基盤整備機構 販路支援部 TEL 03-6402-4679

11

海外ビジネスナビ

中小企業基盤整備機構（中小機構）

支援内容	海外展開を実施・検討している中小企業の皆様に、海外への事業展開に関する実務情報・取り組み事例をタイムリーに掲載します。
利用方法	ウェブページでご覧いただけます。 http://biznavi.smrj.go.jp/
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	—
お問い合わせ先	(独) 中小企業基盤整備機構 販路支援部 TEL 03-5470-1522

12

中小企業国際化支援ナビゲーター

日本商工会議所

支援内容	中小企業が海外展開を進めるに当たり、参考となる投資セミナー・勉強会などの国際関連情報、海外情報レポート、中国ビジネス情報、経済連携協定の動向、EPAに基づく特定原産地証明書発給事業等の各種情報を提供しています。
利用方法	ウェブページから情報の入手ができます。 http://www.jcci.or.jp/international/
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	—
お問い合わせ先	日本商工会議所 国際部 TEL 03-3283-7876

13

国・地域別情報

日本貿易振興機構（JETRO）

支援内容	世界約 70 カ国・地域について、日本からの貿易（輸出・輸入）や進出に必要な制度情報やビジネス関連情報を入手できます。また、当該国・地域についての情報、統計を検索し、データを比較表示することもできます。
利用方法	ウェブページから情報の入手、検索ができます。 https://www.jetro.go.jp/world/
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	—
お問い合わせ先	(独) 日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査計画課 TEL 03-3582-5195

14

海外ビジネス情報（ジェトロ・ウェブサイト）

日本貿易振興機構（JETRO）

支援内容	世界 70 カ国を超えるジェトロ海外事務所ネットワークを通じて収集したビジネスニュース（政治・経済動向、制度情報、統計、有力者の発言など）を速報記事としてウェブサイトに掲載します。 また、これに加えて海外の主要国・地域の政治・経済動向について、分析や解説を加えたレポートをウェブサイトに掲載します。
利用方法	ウェブページから情報の入手、検索ができます。 https://www.jetro.go.jp/biz/
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	—
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査計画課 TEL 03-3582-3518 FAX 03-3587-2485

15

国際ビジネス情報番組「世界は今 –JETRO Global Eye」

日本貿易振興機構（JETRO）

支援内容	ジェトロの国内外のネットワークを活用して国際ビジネスに役立つ番組を制作、インターネットを通じてお届けしています。
利用方法	公式ページ：ジェトロウェブサイト上でオンデマンド配信（週 1 回更新）。ジェトロウェブサイト上でご覧いただけます。 https://www.jetro.go.jp/tv/ ・YouTube：専用チャンネルでご覧いただけます。また、チャンネル登録することで、最新の通知を受け取れます。 https://www.youtube.com/c/「世界は今 JETRO Global Eye」 ・Facebook：フォローすることで、最新の通知を受け取れます。 https://www.facebook.com/jetro.global.eye/
料金・補助額等	・インターネット／YouTube：無料 ※企業研修や教育機関向けに番組 DVD をご提供しています：有料（料金についてはお問い合わせ下さい）。
公募・受付時期	—
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）オンライン情報課（映像メディア班） TEL 03-3582-5219 E-mail CSD-TV@jetro.go.jp

16

ゼロ・メンバーズ

日本貿易振興機構（JETRO）

支援内容	ゼロの有料会員制度。日本企業の海外ビジネスを幅広くサポートするゼロのサービスをお得に利用できるパッケージです。特徴 1：最新ビジネス情報（通商弘報、ゼロセンサーなど）を定期的に提供、特徴 2：有料サービス（展示会や海外企業信用調査など）の割引利用・座学講座等の開催、特徴 3：会員限定メニュー（ゼロの使い方ガイドの開催、セミナーのライブ配信、会員限定のビジネス交流会など）をご提供します。
利用方法	ウェブページよりお申込みいただけます。 https://www.jetro.go.jp/members/memberservice/
料金・補助額等	年間サービス料：70,000 円（税抜）
公募・受付時期	随時受付 ※会期は月に 3 回（1 日、10 日、20 日）開始日があります。
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ゼロ）お客様サポート課 メンバー・サービスデスク TEL 03-3582-5176 FAX03-3582-4572 E-mail jmember@jetro.go.jp

17

貿易実務オンライン講座

日本貿易振興機構（JETRO）

支援内容	貿易実務をインターネットでいつでもどこでも学習できるオンライン講座です。初めて貿易実務を学習する方から、1 ランク上の知識を身に付けたい方まで、楽しみながら貿易実務を学習していただけます。講座名：30 分で学べるはじめての輸出、基礎編、応用編、英文契約編、中国輸出ビジネス編 また、2018 年中には輸出商談編と英文ビジネス e メール編の新規リリースも予定しています。
利用方法	ウェブページからお申し込みいただけます。 https://www.jetro.go.jp/elearning/
料金・補助額等	受講料（講座内容により異なります）が必要となります。
公募・受付時期	ゼロのウェブページにてお知らせします。 https://www.jetro.go.jp/elearning/sch.html
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ゼロ）お客様サポート課 e ラーニング事務局 TEL 03-3582-5163 FAX 03-3582-0504 E-mail ecollege@jetro.go.jp

18

海外安全情報の提供

外務省

支援内容	海外への渡航・滞在に際して有益な海外安全情報を、各国（地域）別に海外安全ホームページ、領事メール、「たびレジ」などを通じて発信している他、中小企業等に対し安全対策セミナー等を実施しています。
利用方法	以下の海外安全ホームページから情報を入手できます。 http://www.anzen.mofa.go.jp/
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	—
お問い合わせ先	外務省 領事局 領事サービスセンター（一般的な海外安全相談） TEL 03-3580-3311（内線 2902, 2903） 以下の情報については、担当課室にご照会ください。 一般犯罪関連について：海外邦人安全課、テロ誘拐関連について：邦人テロ対策室、医療健康情報関連について：政策課

19

外務省海外旅行登録「たびレジ」

外務省

支援内容	「たびレジ」は外務省が行っている海外渡航者向けの無料メール配信サービスです。旅行日程や滞在国、連絡先等を登録しておく、現地の最新の安全情報や緊急時の連絡などを日本語で受け取ることができます。
利用方法	以下のウェブページから登録できます。 https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/ 渡航予定が無い方も、国・地域を選ぶだけの「簡易登録」で情報を入手することができます。また、企業や団体向けに、自社システムで管理している出張者や渡航者の情報を「たびレジ」に自動登録できる「『たびレジ』自動登録サービス」も行っていきます。
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	外務省 領事局 政策課 TEL 03-5501-8000 (内線 5370)

20

ゴルゴ13の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル

外務省

支援内容	「ゴルゴ13の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル」は、『ゴルゴ13』の主人公・デューク東郷が世界中を飛び回り、海外展開する日本企業関係者に安全対策を指南する劇画と、詳細な解説から構成されています。 ゴルゴ・マニュアルの他にも、海外における安全対策に関する注意事項をまとめた各種パンフレット・資料を作成しています。
利用方法	以下のウェブページからご覧いただけます。 外務省 海外安全ホームページ「海外安全パンフレット・資料」 http://www.anzen.mofa.go.jp/pamph/pamph.html
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	—
お問い合わせ先	外務省 領事局 邦人テロ対策室 TEL 03-3580-3311 (内線 3047)

21

中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク

外務省

支援内容	2016年7月のダッカ襲撃テロ事件を受け、中堅・中小企業関係者の海外安全対策を強化するため、創設することとなった枠組みです。外務省が中心となり、日本企業の海外展開に関係する29の組織・機関が参加しています。中堅・中小企業を含めた幅広い企業関係者に対して、安全対策に関するノウハウ、危険情報及び企業側のグッドプラクティス等の情報を効率的に共有し、同時に企業側が抱える懸念や問題点が迅速に把握・解決されることを目指しています。
利用方法	各組織・機関の取組を以下のウェブページに掲載しています。 外務省 海外安全ホームページ「中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク」 http://www.anzen.mofa.go.jp/anzen_info/network.html 詳細は外務省または各組織・機関までお問い合わせください。
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	—
お問い合わせ先	外務省 領事局 邦人テロ対策室 TEL 03-3580-3311 (内線 3047)

BOP ビジネス支援センター

経済産業省・日本貿易振興機構（JETRO）

支援内容	BOPビジネス支援のポータルサイトです。BOP・インクルーシブビジネスや新興国市場開拓に役立つ、支援施策・制度、関係組織情報、国別情報・報告書等を提供しています。また、公募情報、イベント情報等をメールマガジンで配信しています。
利用方法	ウェブページから、情報の入手とメールマガジンの配信登録ができます。 https://www.bop.go.jp/
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	（BOPビジネス全般に関するお問合せ先） 経済産業省 貿易経済協力局 貿易振興課 TEL03-3501-6759 （サイトに関するお問合せ先） （独）日本貿易振興機構（ジェトロ） 途上国ビジネス開発課 BOP 班 Email bopbiz@jetro.go.jp

Step2 計画する・準備する

海外展開の専門家に相談したい

23

海外投資移動相談室

国際協力銀行（JBIC）

支援内容	JBIC 職員が、連携している商工会議所にて JBIC 融資のご利用方法等に関するご相談にお答えいたします。現在は、東京、名古屋、太田市（群馬県）で定期的に開催。
利用方法	海外投資移動相談室は予約制となっています。お問い合わせ先にご連絡の上、お越しください。 https://www.jbic.go.jp/ja/business-areas/sectors/smes.html 東京本店、西日本オフィスにおいても個別相談に応じております。
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	(株)国際協力銀行 中堅・中小企業ファイナンス室 総務企画ユニット（中堅・中小企業担当） TEL 03-5218-3579 西日本オフィス TEL 06-6311-2520

24

中小企業海外展開サポートデスク

商工組合中央金庫（商工中金）

支援内容	商工中金の国内外 102 店舗に「中小企業海外展開サポートデスク」を設置し、海外進出に必要な海外投融資から貿易金融まで、中小企業の方々に対して個別相談によるきめ細やかなサポートを行っています。また、業務提携機関等と連携して、投資環境などの各種情報提供も行っています。
利用方法	商工中金の各営業店でご相談をお受けします。 http://www.shokochukin.co.jp/corporation/support.html
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	商工中金 国内外の営業店 国際部 海外展開サポートデスク TEL 03-3246-9450

25

海外展開セルフチェック

中小企業基盤整備機構（中小機構）

支援内容	海外展開を始めようとする中小企業者が、海外展開にあたっての準備状況などをウェブ上でチェックすることができます。10 の質問に「はい」か「いいえ」をクリックするだけで、自社の現状認識や海外展開推進力などを簡単に診断できます。課題の解決に役立つ情報もあわせて提供しています。
利用方法	ウェブページからご利用いただけます。 http://j-net21.smrj.go.jp/expand/overseas/selfcheck/
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	—
お問い合わせ先	(独) 中小企業基盤整備機構 販路支援部 TEL 03-5470-1522

26

国際化支援アドバイス

中小企業基盤整備機構（中小機構）

支援内容	海外投資や国際取引などの海外ビジネスに悩みを持つ中小企業の皆様に対し、海外ビジネスの専門家がアドバイスをします。具体的には、相談企業の経営課題を把握した上で、対象国の選定、海外向け製品の開発・改良の必要性等について、経営支援の観点からアドバイスを実施します。
利用方法	FAX（03-5470-1527）又はメール（ kei-kokusai@smrj.go.jp ）にてお申し込みいただけます。全国10カ所の相談窓口等においてアドバイスを実施します。 http://www.smrj.go.jp/sme/overseas/consulting/advice/index.html
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	（独）中小企業基盤整備機構 販路支援部 TEL 03-5470-1522

27

中小企業国際展開アドバイザー制度

東京商工会議所

支援内容	国際展開を検討する中小企業に、豊富な支援経験と実績を有する国内外のアドバイザー企業（登録制）をマッチングします。登録されたアドバイザーが国内準備、海外市場開拓、海外拠点設立、トラブル対応等について国内、海外で支援を行います。 公的機関の支援では対応しきれない個別案件にも柔軟に対応します。 ※全国の中小企業の方にご利用いただけます。
利用方法	ウェブページからアドバイザー企業を選択し、相談内容を記載の上、アドバイザー企業宛にお問い合わせいただけます。 http://www.sme-global.net/
料金・補助額等	紹介料・初回相談は無料です。 2回目以降の個別支援が必要な場合は有料となります。費用については、当事者間で直接ご相談ください。
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	東京商工会議所 中小企業相談センター TEL 03-3283-7745

28

海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス

日本貿易振興機構（JETRO）

支援内容	農林水産物・食品、アパレル・テキスタイル、デザイン製品・日用品、コンテンツ、ライフサイエンス、機械・部品、環境について、海外に配置しているコーディネーター（専門家）が、企業の方々からの相談（現地の売れ筋商品、現地販売可能性等）にお答えします。
利用方法	ジェトロ国内事務所にて、ご相談、お申し込みをお受けします。 https://www.jetro.go.jp/services/coordinator/
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） TEL 03-3582-5511

29

海外ブリーフィングサービス

日本貿易振興機構（JETRO）

支援内容	世界約 70 カ所の海外事務所にて、現地一般経済情報やビジネス環境について、海外スタッフが情報提供を行います。
利用方法	ウェブページからお申し込みいただけます。 https://www.jetro.go.jp/services/briefing/
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付。ただし、ご希望日の 6 週間前からご出発日の 4 営業日前までにウェブページからお申し込みください。
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）お客様サポート課（海外活動支援班） TEL 03-3582-5319 FAX 03-3582-5662

30

BOP/ボリュームゾーン・ビジネス支援サービス

日本貿易振興機構（JETRO）

支援内容	途上国の低～中所得者層を対象とした製品・サービスで新たに市場参入を検討している日本企業を対象に、現地事情に精通する海外コーディネーターを活用し、現地の規制・市場情報の収集やビジネスアイデアの検証からビジネスの具体化に向けたパートナー候補の発掘まで一貫して支援を行います。
利用方法	ご利用には事前審査が必要となります。下記ウェブページにある問い合わせ先にて、ご相談をお受けします。 https://www.jetro.go.jp/services/bop_advice.html
料金・補助額等	相談に係る料金は無料です（途上国でのテストマーケティング等に係る費用の一部はご負担いただきます）。
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）途上国ビジネス開発課 BOP 班 TEL 03-3582-5203 E-mail bopbiz@jetro.go.jp

31

貿易投資相談

日本貿易振興機構（JETRO）

支援内容	海外ビジネスを検討する際に直面する実務面の疑問点や貿易投資制度に関する各種ご質問に、実務経験豊富なアドバイザーがお答えします。
利用方法	ウェブページ又は電話（03-3582-5651）でお申し込みいただけます。面談は原則として事前予約制です。 https://www.jetro.go.jp/services/advice/
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）貿易投資相談課 TEL 03-3582-5651 なお、東京本部以外の最寄りのジェトロ事務所でもご相談をお受けしています。

32

EPA・海外展開相談窓口

経済産業省、JETRO、中小機構

支援内容	全国65か所に相談窓口を設置し、EPAの活用や海外展開に関する御質問や御相談を受け付けています。
利用方法	全国65か所（経済産業局等・JETRO・中小機構）はウェブサイトをご覧ください。
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	<p>JETROの相談窓口 https://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/tpp/contact.html</p> <p>中小機構の相談窓口 http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade/downloadfiles/tpp/epa-kaigaitenkai-SMEsupport.pdf</p> <p>経済産業省の相談窓口 http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade/downloadfiles/tpp/epa-kaigaitenkai-bureau.pdf</p>

33

ミラサポ専門家派遣事業

中小企業庁

支援内容	海外展開などの高度・専門的な経営課題について、貿易実務の専門家を派遣いたします。
利用方法	<p>よろず支援拠点（※1）や地域プラットフォーム（※2）が、個々の中小企業・小規模事業者の課題に応じた専門家を派遣します。</p> <p>https://www.mirasapo.jp/specialist/index.html</p> <p>（※1）地域の他の支援機関等とも連携しながら、中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や経営改善等に関する様々な経営相談に対応するため、各都道府県に整備されたワンストップ相談窓口。</p> <p>（※2）自主的な取組として地域の支援機関（商工会、商工会議所、都道府県等中小企業支援センター、金融機関など）による中小企業支援を目的とした連携体。</p>
料金・補助額等	原則3回まで無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	<p>中小企業庁 経営支援部 経営支援課 TEL 03-3501-1763</p>

34

基礎調査（ODA を活用した中小企業海外展開）

公募予定

国際協力機構（JICA）

支援内容	事業展開による開発課題解決の可能性、ODA 事業との連携の可能性、事業ニーズや投資環境等の基礎情報収集や、事業計画の立案等を実施していただきます。
利用方法	中小企業等からの提案を公募します。 http://www.jica.go.jp/sme_support/activities/fs.html
料金・補助額等	調査経費：原則として、850 万円を上限 調査期間：最大 1 年間
公募・受付時期	年 2 回程度(年度上半期・下半期)
お問い合わせ先	(独) 国際協力機構（JICA）国内事業部 中小企業支援調査課 TEL 03-5226-9283 E-mail pdtfs@jica.go.jp

35

案件化調査（ODA を活用した中小企業海外展開）

公募予定

国際協力機構（JICA）

支援内容	途上国の開発ニーズと中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングの可能性を探り、製品・技術を ODA 事業に活用するための情報収集・事業計画立案等を実施していただきます。
利用方法	中小企業、中堅企業等からの提案を公募します。 http://www.jica.go.jp/sme_support/activities/itaku.html
料金・補助額等	調査経費：3000 万円（機材の輸送が必要な場合は 5000 万円）を上限 調査期間：数ヶ月～1 年程度
公募・受付時期	年 2 回程度(年度上半期・下半期)
お問い合わせ先	(独) 国際協力機構（JICA）国内事業部 中小企業支援調査課 TEL 03-5226-9283 E-mail pdtfs@jica.go.jp

36

普及・実証事業（ODA を活用した中小企業海外展開）

公募予定

国際協力機構（JICA）

支援内容	途上国の社会経済の課題解決に貢献できる中小企業の製品・技術を、当該国での現地適合性を検証するための実証活動を通じ、その普及方法を検討する事業を実施していただきます。
利用方法	中小企業、中堅企業等からの提案を公募します。 http://www.jica.go.jp/sme_support/activities/teian.html
料金・補助額等	事業経費：1 件当たり 1 億円（大規模／高度な製品等を実証する場合は 1.5 億円）を上限 事業期間：1～3 年程度
公募・受付時期	年 2 回程度(年度上半期・下半期)
お問い合わせ先	(独) 国際協力機構（JICA）国内事業部 中小企業支援事業課 TEL 03-5226-6333 E-mail pdtos@jica.go.jp

37

開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業

国際協力機構（JICA）

公募予定

支援内容	開発途上国の政府関係者を主な対象とする本邦での研修や現地でのセミナー等を通じて、日本企業が持つ優れた製品、技術、システム等への理解を促すとともに、開発への活用可能性検討を行うことを目的とします。
利用方法	企業等からの提案を公募します。 http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/kaihatsu/index.html
料金・補助額等	採択した案件に対し、JICA と提案法人が業務委託契約を締結し、2,000 万円を上限に JICA が業務委託者として経費を負担します。 調査期間：最大 2 年間
公募・受付時期	年 2 回程度(年度上半期・下半期)
お問い合わせ先	(独) 国際協力機構（JICA）民間連携事業部 連携推進課 TEL 03-5226-6960 E-mail ostpp-contact@jica.go.jp

38

途上国の課題解決型ビジネス(SDGs ビジネス)調査

国際協力機構（JICA）

公募予定

支援内容	2015 年 9 月の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に掲げられた 17 の目標等からなる SDGs（持続可能な開発目標）の達成のために、本制度では、広く途上国の SDGs 達成に貢献するビジネス（SDGs ビジネス）を対象とし、市場調査やビジネスモデル、バリューチェーンの構築によりビジネス実現可能性を検討することを目的とします。
利用方法	企業等からの提案を公募します。 http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/BOP/index.html
料金・補助額等	採択した案件に対し、JICA と提案法人が業務委託契約を締結し 5,000 万円を上限に、JICA が業務委託者として、SDGs ビジネスモデル形成のための調査の実施経費を負担します。 調査期間：最大 3 年間
公募・受付時期	年 2 回程度(年度上半期・下半期)
お問い合わせ先	(独) 国際協力機構（JICA）民間連携事業部 連携推進課 TEL 03-5226-6960 E-mail ostpp-contact@jica.go.jp

39

海外ビジネス戦略推進支援事業

中小企業基盤整備機構（中小機構）

公募中

支援内容	海外市場への投資や販路開拓等、海外展開を検討する中小企業・小規模事業者の F / S（事業可能性調査）支援や外国語 WEB サイト作成支援を実施します。
利用方法	ご利用企業を公募します。 http://www.smrj.go.jp/sme/overseas/strategy/index.html
料金・補助額等	<拠点設立型> 諸経費の 1/2（上限額：140 万円）を中小機構が負担します。 <輸出型> 諸経費の 1/2（上限額：100 万円もしくは 50 万円）を中小機構が負担します。
公募・受付時期	平成 30 年 3 月 26 日～5 月 7 日
お問い合わせ先	(独) 中小企業基盤整備機構 販路支援部 TEL 03-5470-1522

40

海外ミニ調査サービス

日本貿易振興機構（JETRO）

支援内容	国際ビジネスへの足がかりとしての取引先候補の外国企業検索、小売価格、制度情報、統計資料など、ウェブサイトのビジネス情報収集のお手伝いをします。
利用方法	ウェブページからお申し込みいただけます。 https://www.jetro.go.jp/services/quick_info/
料金・補助額等	ご依頼の内容（調査項目、難易度）により料金が異なります。 （通常、数万円～数十万円）
公募・受付時期	随時受付。調査期間は通常 1.5 ヶ月程度かかります。 ウェブページからお申込みください。
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）お客様サポート課（海外活動支援班） TEL 03-3582-5319 FAX 03-3582-5662

41

国際認証等取得の支援

日本貿易振興機構（JETRO）

支援内容	海外市場への参入に際しては、製品によっては ISO などの規格や UL、NSF、CE マークなどの民間認証等が必要となる場合があります。 UL（米安全機関）、TÜV（独第三者認証機関）などの第三者認証機関からの認証や FDA（米食品医薬品局）の承認取得に関し、豊富な経験を有する専門家が訪問・メール等で認証等取得に向けたご相談に対応致します。
利用方法	ウェブページまたは最寄りのジェトロへご連絡ください。 https://www.jetro.go.jp/themetop/standards/
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）貿易制度課 TEL 03-3582-5543 なお、ジェトロ本部以外の最寄りのジェトロ事務所でもご相談をお受けしています。

42

産地ブランド化推進事業

公募予定

経済産業省

支援内容	伝統工芸や繊維等の産地への観光客誘致・海外販路開拓を後押しするため、各産地にデザイナー等の外部人材を招聘する取組等を支援します。
利用方法	運営事務局決定後、産地の公募を行います。 ※運営事務局のウェブページにて情報を掲載いたします。
料金・補助額等	—
公募・受付時期	運営事務局決定後、産地の公募を行います。 ※運営事務局のウェブページにて情報を掲載いたします。
お問い合わせ先	経済産業省 製造産業局 生活製品課 伝統的工芸品産業室 TEL 03-3501-3544

43

JAPAN ブランド育成支援事業

公募中

中小企業庁

支援内容	中小企業の新たな海外販路の開拓につなげるため、複数の中小企業が連携し、自らの持つ素材や技術等の強みを踏まえた戦略の策定支援を行います。また、これに基づいて行う商品の開発や海外展示会出展等の取組を支援します。 支援対象：商工会、商工会議所、組合、NPO 法人、中小企業者 4 者以上の連携体等
利用方法	支援対象者を公募します。 http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/japan_brand/index.htm
料金・補助額等	【戦略策定段階への支援】補助率：定額、補助上限額：200 万円（下限 100 万円） 【ブランド確立段階への支援】補助率：1 年目 2 年目は 2/3、3 年目は 1/2、補助上限額：2,000 万円（下限 200 万円）
公募・受付時期	平成 30 年 3 月 27 日～平成 30 年 4 月 25 日 （郵送の場合、受付最終日の 17:00 までに必着）
お問い合わせ先	中小企業庁 経営支援部 創業・新事業促進課 TEL 03-3501-1767

44

ふるさと名物応援事業

公募終了

中小企業庁

支援内容	【地域産業資源活用事業】 地域の優れた資源(農林水産物または鉱工業品、鉱工業品の生産に係る技術、観光資源)を活用した新商品・新サービスの開発や販路開拓に取り組む中小企業者に対し、市場調査、研究開発に係る調査分析、新商品・新役務の開発(試作、研究開発、評価等を含む)、展示会等の開催または展示会等への出展、知的財産に係る調査等の事業に係る経費の一部を補助します。 【小売業者等連携支援事業】 小売業者等が地域の優れた資源(農林水産物または鉱工業品、鉱工業品の生産に係る技術、観光資源)を活用した商品・役務に関する市場動向等の情報を地域の製造事業者等にフィードバックし、消費者嗜好を捉えた商品づくりに繋げるための取組に係る経費の一部を補助します。
利用方法	支援対象者を公募します。 http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/2017/170207ChiikiShigenKoubo29.htm
料金・補助額等	補助率：1/2 以内、ただし 4 者連携の場合 2/3 以内（1 回目）、1/2 以内（2～3 回目） 補助上限額：2,000 万円、1,000 万円、500 万円（下限 50 万円） ※詳細は、上記 URL をご参照ください。
公募・受付時期	平成 30 年 2 月 7 日～平成 30 年 3 月 7 日 （郵送の場合、受付最終日の 17:00 までに必着）
お問い合わせ先	中小企業庁 経営支援部 創業・新事業促進課 TEL 03-3501-1767

45

専門家招聘型プロデュース支援事業

公募予定

経済産業省

支援内容	中小企業等が、海外消費者の感性やニーズ等に詳しい外部人材を活用し、海外需要（インバウンドを含む）の獲得を行う取組みを支援します。 将来的に類似の取組みを自己資金において行う中小企業等の創出や、それを支える次世代プロデューサーの知見の向上につながるよう、本事業のノウハウ等に関する情報の提供や、新たな仕組みの構築を目的としています。
利用方法	運営事務局決定後、事業者の公募を行います。 ※運営事務局のウェブページにて情報を掲載いたします。
料金・補助額等	補助率：補助対象経費の1/2
公募・受付時期	ウェブページをご覧ください (平成30年5月頃を予定)
お問い合わせ先	経済産業省 商務・サービスグループ クールジャパン政策課 E-mail jbproduce2018@meti.go.jp

知的財産に関するサポートを受けたい

46

知財総合支援窓口

工業所有権情報・研修館（INPIT）

支援内容	全国47都道府県に設置している知財総合支援窓口において、アイデア段階から事業展開・海外展開まで、知的財産に関する様々な悩み・課題に関するご相談をお受けし、ワンストップで課題解決を支援します。専門性の高いご相談には、定期的に窓口配置される専門家が対応するほか、ご相談内容に適した専門家が訪問して支援を行います。 また、他の中小企業支援機関と連携し、地理的表示保護制度（GI）等の農業分野の知的財産や、知財・標準化戦略に関するご相談もお受けしています。
利用方法	<お電話> 全国共通ナビダイヤル 0570-082100 ※お近くの窓口におつなぎいたします。 <ウェブページ> 「知財ポータル」で検索 (http://chizai-portal.inpit.go.jp/) ※全国の窓口の一覧や支援事例などがご覧いただけます。
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	<事業内容全般に関するお問い合わせ> (独)工業所有権情報・研修館（INPIT） 知財活用支援センター 地域支援部管理担当 TEL:03-3581-1101（内線2412） <窓口ご利用に関するお問い合わせ> 上記「利用方法」欄をご参照ください。

47

海外知的財産プロデューサー

工業所有権情報・研修館（INPIT）

支援内容	企業での豊富な知的財産経験・海外駐在経験を有する知的財産の専門家が、全国各地にお伺いし、海外ビジネス展開に応じた知的財産リスクやその具体的対策、知的財産の管理・活用（外国出願戦略や海外進出にかかるライセンス・合弁等の契約書における留意点等）に関するアドバイス・支援を行います。
利用方法	ウェブページ（ https://faq.inpit.go.jp/gipdd/ ）、電話（03-3581-1101(3823)）、E-mail（ ip-sr01@inpit.go.jp ）からお申し込みいただけます。
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	（独）工業所有権情報・研修館（INPIT） 知財活用支援センター 海外展開知財支援窓口 TEL 03-3581-1101(内線 3823)

48

模倣品・海賊版被害相談窓口

日本貿易振興機構（JETRO）

支援内容	知的財産権の問題は、事件が起きてから対応するのではなく、事前に権利を取得するなどの準備が重要です。海外における知的財産問題でお困りの方のご相談（電話、メール可）を受け付けています。
利用方法	来訪（最寄のジェトロ国内事務所で対応。要予約。平日 9 時～12 時、13 時～17 時）、電話（03-3582-5198）、メール（ chizai@jetro.go.jp ）にてご相談をお受けします。 https://www.jetro.go.jp/services/ip/
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）知的財産課 TEL 03-3582-5198 E-mail chizai@jetro.go.jp

49

国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）

日本貿易振興機構（JETRO）

支援内容	模倣品・海賊版等の、海外における知的財産権侵害問題の解決に意欲を有する企業・団体の業種横断的な集まりです。 官民合同訪中代表団の派遣や情報交換等、各プロジェクトチームによる活動を行っており、内外の関係機関と連携した取組みを展開しています。
利用方法	ウェブページでご覧いただけます。 https://www.jetro.go.jp/theme/ip/iippf/
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時
お問い合わせ先	国際知的財産保護フォーラム事務局（ジェトロ知的財産課） E-mail iippf@jetro.go.jp TEL 03-3582-5396

50

中小企業商標先行登録調査・相談

公募予定

日本貿易振興機構（JETRO）

支援内容	これから海外への進出を考えている中小企業の方々を対象に、調査対象国（中国、香港、韓国、タイ、米国、フランス、ドイツ等）における商標先行登録状況を調査し、報告書を作成、法的観点を含めた助言をします。
利用方法	ご利用企業を公募します。詳細はウェブページによりご確認ください。 https://www.jetro.go.jp/services/ip_trademark/
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	平成 30 年 5 月～平成 31 年 1 月末（予定）（期限内随時受付/申請多数の場合、期限前に受け付け終了の可能性あり）
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）知的財産課 TEL 03-3582-5198

51

在外公館における知的財産相談窓口

外務省

支援内容	外務省では、世界中のほぼすべての大使館・総領事館に、海外での知的財産に関する相談窓口として、「知的財産担当官」を任命しており、日系企業からの知的財産侵害等に関する相談を随時受け付けています。
利用方法	海外のご相談は、現地の大使館・総領事館に直接お問い合わせ下さい。国内での相談は、外務省経済局知的財産室または経済産業省内に設置された模倣品・海賊版対策総合窓口にお問い合わせ下さい（下記リンク参照）。 http://www.meti.go.jp/policy/ipr/overview/contact.html
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	外務省 経済局 知的財産室 TEL:03-5501-8350

52

政府模倣品・海賊版対策総合窓口

経済産業省

支援内容	権利者や企業等からの相談や情報提供を受け付け、関係省庁と連携をとりつつ、丁寧かつ迅速な対応に努めています。 主な対応内容は、模倣品・海賊版に関するメール受付、電話・面談による相談受付、模倣品・海賊版に関する情報管理・提供等です。
利用方法	ウェブページでご覧いただけます。 http://www.meti.go.jp/policy/ipr/index.html
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時
お問い合わせ先	政府模倣品・海賊版対策総合窓口 TEL 03-3501-1701

53

外国出願補助金（中小企業外国出願支援事業）

公募予定

特許庁

支援内容	<p>中小企業の戦略的な外国出願を促進するため、地域実施機関として都道府県中小企業支援センター等及び全国実施機関としてJETROを通じて、外国への事業展開等を計画している中小企業の方々に対し、外国への出願に要する費用（外国特許庁への出願料、国内・現地代理人費用、翻訳費用等）の一部を助成します。</p> <p>なお、地域団体商標の外国出願については、地域団体商標権利者である組合、商工会、商工会議所、NPO 法人も対象として支援します。</p>
利用方法	<p>応募方法等詳細に関しては、各都道府県中小企業支援センター等及びJETROへ直接お問い合わせください。</p> <p>http://www.jpo.go.jp/sesaku/shien_gaikokusyutugan.htm</p>
料金・補助額等	<p>補助率：1 / 2</p> <p>補助上限額：1 企業に対する上限額 300 万円（案件ごとの上限額：特許出願 150 万円、実用新案・意匠・商標出願 60 万円、冒認対策商標出願（※）30 万円）。</p> <p>※冒認対策商標出願：悪意の第三者による先取出願（冒認出願）の対策を目的とした商標出願</p>
公募・受付時期	<p>JETRO、都道府県中小企業支援センター等でそれぞれ公募時期が異なります。ご利用を希望する機関をご確認の上、直接お問い合わせください。</p>
お問い合わせ先	<p>（事業全般に関するお問い合わせ） 特許庁 普及支援課 支援企画班 TEL 03-3581-1101（内線 2145） （都道府県中小企業センター等が実施する事業に関するお問い合わせ先） 下記 URL に記載されている各センターの電話番号をご覧ください。 http://www.jpo.go.jp/sesaku/shien_gaikokusyutugan.htm （JETROが実施する事業に関するお問い合わせ先） （独）日本貿易振興機構（JETRO）知的財産課 外国出願デスク TEL 03-3582-5642 FAX03-3585-7289</p>

54

日本発知的財産活用ビジネス化支援事業

特許庁

支援内容	<p>中堅・中小企業や地域団体商標取得団体の知的財産を活用した外国でのビジネス展開を促進するため、JETROを通じて以下の取組を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 国内外におけるセミナーの開催から現地専門家を活用したビジネスプランの作成支援及びビジネスパートナーへのプレゼンテーション機会の提供等までの包括的支援。 ② 海外見本市への出展及び現地における商談会等の開催によるビジネスパートナーとの商談機会の提供。 ③ 本事業への参加企業を対象とした技術流出に配慮した上での多言語による情報発信。 ④ 現地パートナー候補の発掘等、海外事業展開に必要な調査の実施。
利用方法	<p>詳細に関してはJETROへ直接お問い合わせください。</p>
料金・補助額等	<p>商談会・展示会等の一部事業については、必要経費の一部を当該企業にも負担いただきます（補助率：1 / 3）。</p>
公募・受付時期	<p>JETROへ直接お問い合わせください。</p>
お問い合わせ先	<p>特許庁普及支援課支援企画班 TEL03-3581-1101（内線 2145） （独）日本貿易振興機構（JETRO）企画課 TEL03-3582-5539</p>

Step3 海外に進出する

国内で海外への販路を開拓したい

55

国際展示会（国内開催）出展支援

中小企業基盤整備機構（中小機構）

支援内容	海外バイヤーが多く訪れる国際展示会への出展を支援します。商談資料・HPの翻訳や窓口相談を活用した事前準備支援、専門家及び通訳等による出展時の支援、出展後の商談フォローなどの支援を行います。
利用方法	実施展示会を決定後、ウェブページ等で出展企業を募集します。 http://nipponquality.smrj.go.jp/
料金・補助額等	経費の一部を中小機構が負担します。
公募・受付時期	実施展示会を決定後、ウェブページ等で出展企業を募集します。
お問い合わせ先	（独）中小企業基盤整備機構 販路支援部 TEL 03-5470-1529

56

中小企業 CEO ネットワーク事業

中小企業基盤整備機構（中小機構）

支援内容	日本企業との合併会社設立や代理店契約締結、日本製品の購入を希望する海外企業の経営者等を日本に招聘し、企業経営者間の交流会を行うほか、日本企業との商談会を開催します（全ての商談に通訳を配置）。
利用方法	商談会を含めた企業経営者間の交流会を開催します。 http://www.smrj.go.jp/ceo/
料金・補助額等	商談会への参加は無料です。
公募・受付時期	ウェブページ等で参加企業を募集します。
お問い合わせ先	（独）中小企業基盤整備機構 販路支援部 TEL 03-5470-2375

57

マッチングサイト「J-GoodTech（ジエグテック）」

中小企業基盤整備機構（中小機構）

支援内容	ジエグテックは、優れた製品・技術・サービス等を持つ日本の中小企業と国内外の信頼できる企業とを繋ぐビジネス・マッチングサイトです。 製造業や流通業、サービス業など幅広い業種の国内中小企業と海外支援機関が推薦する海外企業計13,000社の情報を掲載しており、日々追加されています。事業提携、海外展開のビジネス・パートナー探し、新規取引に向けた商談をサイト上で効率よく行うことができます。
利用方法	ウェブページで掲載企業を募集します。 https://jgoodtech.jp/
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	(独) 中小企業基盤整備機構 J-GoodTech 運営事務局 TEL 03-5470-1538

58

海外展開ビジネスマッチング支援事業

公募予定

中小企業基盤整備機構（中小機構）

支援内容	マッチング支援サイト「J-GoodTech（ジエグテック）」内に、EUをはじめとした海外市場向けに外国語に対応したWebページを作成するとともに、海外企業のジエグテックへの登録を促進します。また、中小機構が連携している海外現地支援機関が運営するビジネスマッチングサイト等と連携し、日本中小企業の現地企業へのアプローチを支援します。併せて、日本からEU諸国等に商談ミッションを派遣し、現地企業との商談会を開催します。
利用方法	ウェブページ等で掲載企業・商談会参加企業を募集します。 https://jgoodtech.jp/
料金・補助額等	<特設ページへの掲載> 無料（翻訳費用をご支援します） <商談ミッションへの参加> ミッション参加旅費の2/3（上限額：60万円、条件あり）をご支援します。
公募・受付時期	ウェブページ等で募集します。
お問い合わせ先	(独) 中小企業基盤整備機構 販路支援部 TEL 03-5470-1824

59

eコマース活用支援

中小企業基盤整備機構（中小機構）

支援内容	eコマース（電子商取引）に取り組む方をセミナーやイベントを通して支援します。
利用方法	ウェブページでご覧いただけます。 http://ec.smrj.go.jp/
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	—
お問い合わせ先	(独) 中小企業基盤整備機構 販路支援部 TEL 03-5470-1681

60

モール活用型 EC マーケティング支援事業

公募中

中小企業基盤整備機構（中小機構）

支援内容	本事業は、中小企業者の EC モールを活用した、主に EU 向けの販路開拓を支援することを目的としています。具体的には越境 EC モール出店に係る費用（越境 EC モールに出店する際のコンテンツ制作費）等の一部を補助します。なお、中小機構が web・現地での一括プロモーションを行います。
利用方法	ウェブページをご覧ください https://crossborder.smrj.go.jp/
料金・補助額等	海外 EC モール出店に係る諸経費の 1/2 （上限額：35 万円）をご支援します
公募・受付時期	平成 30 年 4 月 2 日～5 月 18 日
お問い合わせ先	（独）中小企業基盤整備機構 販路支援部 TEL 03-5470-1681

61

欧州オープン・イノベーション・プログラム

日本貿易振興機構（JETRO）

支援内容	中堅・中小企業の知的財産を活用した外国でのビジネス展開の促進を支援するためイノベティブな技術・システム等を、オープン・イノベーションで自社外にも求める欧州市場での特定大企業とのビジネスマッチングの場を提供します。
利用方法	応募方法等詳細に関してはジェトロへ直接お問い合わせください。
料金・補助額等	ジェトロへ直接お問い合わせください。
公募・受付時期	ジェトロへ直接お問い合わせください。
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）イノベーション促進課 TEL 03-3582-5770

62

海外バイヤー招聘・個別商談会

日本貿易振興機構（JETRO）

支援内容	機械・機器、環境、農林水産・食品、デザイン、ファッション（繊維）、コンテンツ（映画、アニメなど）、サービス、ライフサイエンスなどの各分野において、海外から有力なバイヤーや有識者を招聘し、海外市場開拓を目指す日本企業の方々とのマッチングのための個別商談会を開催します（無料で通訳をご用意します）。
利用方法	ウェブページにより商談会の概要やお申込み方法等をご案内します。なお、地方で開催するイベントは、最寄りのジェトロ事務所へお問い合わせください。 https://www.jetro.go.jp/events/tradefair/
料金・補助額等	商談会への参加は無料です。
公募・受付時期	ジェトロのウェブページにてお知らせします。
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） TEL 03-3582-5511

63

引き合い案件データベース (TTPP)

日本貿易振興機構 (JETRO)

支援内容	国内外の企業が登録したビジネスに関連する世界の商品・サービスをご覧ください。“閲覧、登録は無料”、用意するものは E メールアドレスとインターネット環境だけです。世界 160 カ国・3.3 万人以上の登録ユーザーが TTPP を利用しています。
利用方法	ウェブページにて閲覧、登録等を行うことができます。 https://www.jetro.go.jp/tpppoas/detail/indexj.html
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	(独) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) オンライン情報課 TTPP 事務局 TEL 03-3582-5215 Email tpp@jetro.go.jp

64

中小企業等の海外展開支援 (中小企業製品を活用した機材供与)

外務省

支援内容	途上国政府の要望や開発ニーズに基づき、日本の中小企業の製品を供与することを通じ、その途上国の開発を支援するのみならず、中小企業の製品に対する認知度の向上等を図り、継続的な需要を創出し、日本の中小企業の海外展開を力強く支援するものです。中小企業製品の調達は途上国の要請内容に基づき、調達代理機関により競争入札により行われます。
利用方法	資機材の調達は以下の調達代理機関 (公募により選定) が競争入札により実施します。 一般財団法人日本国際協カシステム (JICS) http://www.jics.or.jp/ クラウン・エイジェンツ (CA) http://www.crownagents.com/ja
料金・補助額等	詳細は調達代理機関による公示をご参照ください。
公募・受付時期	詳細は調達代理機関による公示をご参照ください。
お問い合わせ先	外務省 国際協力局 ODA 中小企業等タスクフォース TEL 03-5501-8000 (内線 2991) E-mail odakanminrenkei@mofa.go.jp

65

中小企業活路開拓調査・実現化事業（中小企業組合等活路開拓事業
＜展示会等出展・開催事業含む＞）

公募中

全国中小企業団体中央会

支援内容

中小企業組合等を中心に海外への進出・展開・販路拡大等を図るため、組合等が主体となる行方海外事業計画等の策定及び国内外でのF/S事業の他、本事業で開発（改良等を含む。）した新製品・新技術等の国内外での試供・求評活動（展示会等への出展・開催を含む。）に対して支援を行います。また、既存の製品・技術等については、国内外の展示会等への出展・開催の単独実施が可能です（展示会等出展・開催事業）。
※本事業は、中小企業組合等が対象です（個別中小企業は対象外です。）。

利用方法

ご利用中小企業組合等を公募します。
<http://www.chuokai.or.jp/hotinfo/30katsuro-project.html>

料金・補助額等

対象経費の10分の6以内（上限額：A型2,000万円、B型1,158.8万円（A型：事業終了後3年間以内に組合又は組合員等の「売上高が10%以上増加することが見込まれる」又は「コストが10%以上削減されることが見込まれる」事業）、「展示会等出展・開催事業」は、上限500万円）

公募・受付時期

平成30年1月10日（水）～6月4日（月）
・第1次締切 1月10日（水）～2月9日（金）（消印有効）
・第2次締切 2月13日（火）～4月9日（月）（消印有効）
・第3次締切 4月10日（火）～6月4日（月）（消印有効）
※第1次締切分は、展示会等出展又は開催始期が2018年4月20日以降6月30日までの間の「展示会等出展・開催事業」のみの募集となります。
※締切毎に審査・採択を行い、予算枠に達した時点で終了となります。

お問い合わせ先

全国中小企業団体中央会 振興部
TEL 03-3523-4905

66

海外見本市・展示会出展支援（ジャパン・パビリオン）

日本貿易振興機構（JETRO）

支援内容

JETROが主催・参加する海外見本市・展示会のジャパン・パビリオンへの出展をサポート（出展手続、広報等、各種サービスをパッケージで提供）します。

利用方法

ウェブページ等で出展企業・団体を公募します。
<https://www.jetro.go.jp/services/tradefair/>

料金・補助額等

展示会の出展経費の一部をJETROが負担します。公募の際に出展案内にて個別にご案内します。

公募・受付時期

展示会により公募・受付時期が異なるため、ウェブページでご確認ください。
<https://www.jetro.go.jp/events/tradefair/>

お問い合わせ先

（独）日本貿易振興機構（JETRO）
TEL 03-3582-5511

67

見本市・展示会データベース（J-messe）

日本貿易振興機構（JETRO）

支援内容	世界各国の見本市・展示会情報をウェブサイトですべて提供しています（147カ国・地域、約49,000件が検索可能）。 各国の見本市・展示会情報について、業種別、開催地別、会期順等で検索できるほか、世界の主要な展示会場の情報、海外で開催された展示会のレポートなど、様々な見本市・展示会関連情報とトピックスを提供しています。
利用方法	ウェブページから情報の入手、検索ができます。 https://www.jetro.go.jp/j-messe/
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	—
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）展示事業部 展示事業課 TEL 03-3582-5541 E-mail j-messe@jetro.go.jp

68

海外ミッション派遣

日本貿易振興機構（JETRO）

支援内容	日本企業の方々の関心が高い、あるいは、情報ニーズは高いものの単独企業では情報入手が困難な海外市場、有望投資先に向けて、ミッションを派遣しています。現地では、商業施設、生産現場、工業団地等の視察、関係者との意見交換、ビジネスマッチングなどのプログラムを提供し、日本企業の方々の市場開拓・海外進出をサポートします。
利用方法	ミッションの概要（訪問先、日程、申込方法等）はウェブページ等によりご案内します。 https://www.jetro.go.jp/events/mission/
料金・補助額等	ミッションにより異なります。
公募・受付時期	ジェトロのウェブページにてお知らせします。
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） TEL 03-3582-5511

69

草の根・人間の安全保障無償資金協力

外務省

支援内容	開発途上国における経済社会開発を目的とし、草の根レベルの住民に直接裨益する、比較的小規模な事業のために必要な資金を供与する、草の根・人間の安全保障無償資金協力を活用し、日本企業が CSR 活動を通じて事業を実施（予定を含む）する国等において、途上国の NGO 等と協力して経済社会開発に貢献することを支援するものです。公益性の高い企業活動と ODA による経済協力活動が連携することにより、経済社会開発上の課題のより効果的かつ効率的な達成が期待されます。
利用方法	開発途上国の NGO 等申請団体が日本企業と協議のうえ、在外公館に申請書を提出します。在外公館にて案件選定後、外務省本省にて承認し、贈与契約締結、申請団体への資金供与、物資・役務の調達という流れで実施します。
料金・補助額等	プロジェクト 1 件あたりの供与額は、一般に 1,000 万円が上限です。ただし、施設の建設などの、プロジェクトの維持・管理のためのいわゆるソフト・コンポーネントが必要な場合はこの限りではありません。また、例えば、感染症、環境問題といった国境を越える問題、地域紛争による難民や国内避難民の発生等の問題を克服するため、人々を脅威から保護し、個人やコミュニティの能力育成を目的とする事業など、人間の安全保障に大きく貢献するものについては、例外的に 1 億円を上限としています。
公募・受付時期	各在外公館にご確認ください。（随時情報を提供いたします。） http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/kanmin/page23_000805.html
お問い合わせ先	草の根・人間の安全保障無償資金協力の対象国・地域一覧 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/kaigai/human_ah/3.html 我が国の在外公館リスト http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/zaigai/list/ 外務省 国際協力局 開発協力総括課 TEL 03-5501-8000（内線 3193）

70

プロモーションのための在外公館施設利用

外務省

支援内容	大使館や総領事館の施設（多目的ホール、大使公邸等）を活用し、企業や商品等プロモーションの場として、レセプション、商品展示会、セミナー、試食会等に利用することができます。現地の流通・小売・飲食関係の事業者だけでなく、現地の政府やメディア関係者等を招待できる場合があります。
利用方法	現地の大使館・総領事館でご相談をお受け致します（利用を希望する在外公館の日本企業支援窓口（施策番号：82）にご連絡ください）。 http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/page22_000526.html
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	外務省 経済局 官民連携推進室 TEL 03-5501-8000（内線 2541 または 2525）

71

小規模事業者持続化補助金

公募中

中小企業庁

支援内容	小規模事業者が、商工会・商工会議所と一体となって、経営計画を策定し、販路開拓に取り組む費用（チラシ作成費用や商談会参加のための運賃など）を支援します。
利用方法	支援対象者を公募しています。 商工会の管轄地域で事業を営んでいる小規模事業者の方 http://www.shokokai.or.jp/?post_type=annais&p=5703 商工会議所の管轄地域で事業を営んでいる小規模事業者の方 http://h29.jizokukahojokin.info/
料金・補助額等	補助率：2 / 3 補助上限額：50万円（海外展開に取り組む場合は100万円）
公募・受付時期	平成30年3月9日～5月18日
お問い合わせ先	所在地を管轄する商工会・商工会議所へお問い合わせください。

海外のリスク対策に取り組みたい

72

中小企業のための海外リスクマネジメントマニュアル
中小企業のための基礎からわかる海外リスクマネジメントガイドブック
中小企業基盤整備機構（中小機構）

支援内容	中小企業・小規模事業者の皆さまが海外リスクマネジメントに関する理解を深め、必要な対策に自立的に取り組めるようになることを目的としたマニュアルです。 （1）海外リスクマネジメントの具体的な方法と海外進出企業が直面する可能性が高い21のリスクについて対策を紹介しています。 （2）付属のテンプレートに沿って作業することにより、リスクマネジメントのPDCAサイクルの運用が可能になります。
利用方法	ウェブページよりダウンロード可能です。 http://www.smrj.go.jp/tool/manual1/index.html
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	—
お問い合わせ先	（独）中小企業基盤整備機構 販路支援部 TEL 03-5470-1522

73

官民合同テロ・誘拐対策実地訓練

外務省

支援内容	緊急事態発生時における官と民の連携強化を目的に「官民合同テロ・誘拐対策実地訓練」を実施します。テロ、誘拐、無差別襲撃、強盗などを対象リスクとして、理論講習、実技訓練、ロールプレーを通じて、自ら身を守る知識や組織における危機管理体制の強化に活用できる知識・技能を習得します。
利用方法	危機管理会社を選定した訓練施設において実施します。
料金・補助額等	有料
公募・受付時期	詳細は下記までお問い合わせください。
お問い合わせ先	外務省 領事局 邦人テロ対策室 TEL 03-3580-3311（内線 3047）

74

国内安全対策セミナー

外務省

支援内容	企業関係者や教育機関関係者向けに、政府関係者及び危機管理専門家による最新のテロ・一般治安情勢、危機管理体制等に関する情報を提供します。
利用方法	東京、大阪、名古屋等において安全対策セミナーを実施します。
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	詳細は下記までお問い合わせください。
お問い合わせ先	外務省 領事局 邦人テロ対策室 TEL 03-3580-3311（内線 3047）

75

在外安全対策セミナー

外務省

支援内容	海外において危機管理専門家による最新のテロ・一般治安情勢、危機管理体制等に関する情報を提供します。
利用方法	世界各地で安全対策セミナーを実施します。
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	大使館、総領事館から案内があります。詳細は下記までお問い合わせください。
お問い合わせ先	外務省 領事局 邦人テロ対策室 TEL 03-3580-3311（内線 3047）

海外進出時・進出後にサポートを受けたい

76

中小企業海外展開支援弁護士紹介制度

日本弁護士連合会

支援内容	日本貿易振興機構（JETRO）、東京商工会議所、日本政策金融公庫、信金中央金庫及び国際協力銀行と連携し、中小企業の方々が、海外展開において、相手国側の企業・団体との契約書のチェック等で法的知見を必要とする場合や、トラブルでお困りの場合に、アドバイスをする弁護士の紹介サービスを行っています。
利用方法	JETRO（貿易投資相談）、東京商工会議所（海外展開支援担当コーディネーター及び中小企業国際展開アドバイザー）、日本政策金融公庫（各支店等）、各信用金庫、国際協力銀行、新輸出大国コンソーシアム参加機関、国土交通省中堅・中小建設業海外展開推進協議会、当連合会における一定の審査手続を経た利用機関及び弁護士からの紹介を受けて御案内しています。 http://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/support.html
料金・補助額等	初回相談の冒頭 30 分は無料。その後は、30 分につき 10,000 円（税抜）（※10 時間まで。10 時間以降は要相談。実費は別途）。
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	日本弁護士連合会 企画部国際課 中小企業海外展開支援係 TEL 03-3580-9940 FAX 03-3580-9840

77

海外進出企業の支援サービス

日本貿易振興機構（JETRO）

支援内容	ジェトロ海外事務所では、海外進出企業向けに現地の経済・産業・制度情報、ビジネス環境等各種情報を提供しています。また、個別相談により問題の解決支援を行います（アジア主要国では実務経験豊富なアドバイザーがきめ細かいアドバイスを行います）。
利用方法	進出先のジェトロ事務所へお申込みいただけます。 https://www.jetro.go.jp/services/advisor/
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） TEL 03-3582-5511

78

海外ビジネスサポートセンター（BSC）

日本貿易振興機構（JETRO）

支援内容	ビジネス・サポートセンター（BSC）は、海外進出を検討する企業に短期の貸しオフィス、アドバイザーによるコンサルティングサービスを提供し、ビジネス立ち上げ時のコストとリスクを軽減します。
利用方法	ご利用には事前審査が必要となります。詳細はウェブページによりご確認ください。 https://www.jetro.go.jp/services/bsc/
料金・補助額等	国により異なります。（例）タイ・バンコク BSC は、3 か月間 32,400 円。
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）ビジネス展開支援課 TEL 03-3582-5017 E-mail oba-bsc@jetro.go.jp

79

中小企業海外展開現地支援プラットフォーム事業

日本貿易振興機構（JETRO）

支援内容	主として新興国における中小企業の海外ビジネス展開を支援するため、16 カ国・22 地域にプラットフォームを設置し、現地の各協力機関と支援ネットワークを構築しています。するとともに、また各プラットフォームでは、現地在住のコーディネーターが、現地でのネットワークと知見を活かし中小企業の個別相談、ビジネスマッチング支援に必要なサービスの提案や紹介、現地関係機関・専門家への取次ぎ等のサービスを提供しています。 ※海外展開を検討される中小企業、又は既に海外に拠点を有する中小企業が対象となります。
利用方法	国内：ビジネス展開支援課又は最寄りのジェトロ事務所までお問い合わせください。 https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/ 海外：コーディネーターが在籍する各事務所へご連絡ください。 https://www.jetro.go.jp/services/platform/
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	相談随時受付
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）ビジネス展開支援課 TEL 03-3582-5017 Email platform-bda@jetro.go.jp

80

ジェットロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ事業

日本貿易振興機構（JETRO）

支援内容	日本のベンチャー企業を海外現地で支援するため、アクセラレーター等の専門家を通じた相談等の支援を行います。
利用方法	利用可能地域、応募方法等詳細に関してはジェットロへ直接お問い合わせください。
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	ジェットロへ直接お問い合わせください。
お問い合わせ先	(独) 日本貿易振興機構（ジェットロ）イノベーション促進課 TEL 03-3582-5770

81

新輸出大国コンソーシアム

経済産業省・日本貿易振興機構（JETRO）等

支援内容	JETRO、中小機構、NEDO、金融機関などが参加する新輸出大国コンソーシアムにおいて、海外展開を図る中堅・中小企業等に対して総合的な支援を行います 1. 海外ビジネスに精通した専門家を JETRO に配置します。これらの専門家が個々の企業の担当となり、海外事業計画の策定、支援機関の連携の確保、現地での商談や海外店舗の立ち上げなどのサポートを行います。 2. 新輸出大国コンソーシアムの支援を希望する企業には、新輸出大国コンソーシアムの会員証を発行します。その会員証の提示により、全ての機関が連携して円滑な支援を行います。
利用方法	ジェットロのサポートホットライン、最寄りのジェットロ国内事務所、またはコンソーシアム参加機関の窓口にお問い合わせください。 https://www.jetro.go.jp/consortium/
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	(独) 日本貿易振興機構（ジェットロ）コンソーシアム事務局 TEL 0120-95-3375（サポートホットライン） （受付時間：平日 9 時～午後 6 時） ジェットロ国内事務所一覧 https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/list/ コンソーシアム参加機関一覧 https://www.jetro.go.jp/consortium/organizations/

82

在外公館における日本企業支援窓口

外務省

支援内容	海外における日本企業のビジネスを後押しするため、外務省では大使館や総領事館を活用して積極的な日本企業支援を展開しています。海外でのビジネス展開に際してお困りのことがありましたら、大使館、総領事館の「日本企業支援窓口」にご相談ください。相談内容に応じ、各種情報提供や相手国政府への行政手続の是正に関する申入れ等を行うことが可能です。
利用方法	現地の大使館・総領事館の日本企業支援窓口でご相談をお受けします。 (各館の連絡先は下記のウェブページでご確認いただけます。) http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/page22_000526.html
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	外務省 経済局 官民連携推進室 TEL 03-5501-8000 (内線 2541 または 3257)

83

在外公館における弁護士活用事業

外務省

支援内容	外務省は、日本企業の活動を法的側面から支援するため、一部の在外公館において、日本企業に対する法的問題に関するアドバイスや、現地の法令・法制度等についての調査・情報提供等を、弁護士に委託して実施しています。
利用方法	現地の大使館・総領事館の日本企業支援窓口でご相談をお受けします。平成 30 年度の実施公館等の詳細は、決定次第下記ウェブサイトにて告知いたします。 http://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page22_000940.html
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付 ※実施公館が決定次第
お問い合わせ先	外務省 経済局 官民連携推進室 TEL 03-5501-8000 (内線 5808)

84

APEC・ビジネス・トラベル・カード

外務省

支援内容	APEC 域内において貿易・投資活動に従事するビジネス関係者は、短期商用目的に限り、査証なしで専用レーンを利用した入国審査を受けることができます (APEC 加盟各国・地域政府当局による事前審査を含め手続には平均 6 ヶ月程度を要します。)
利用方法	ウェブページにてご案内します。 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/apec/btc/index.html
料金・補助額等	新規申請手数料 13,100 円
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	外務省経済局アジア太平洋経済協力室 APEC・ビジネス・トラベル・カード (ABTC) 班 電子メール : abtc@mofa.go.jp FAX : 03-5501-8340

85

在外公館における外国公務員贈賄防止相談窓口

外務省

支援内容	外務省では、在外公館を通じて、現地の在留邦人や日本企業に対して、外国公務員贈賄事案に巻き込まれないよう普及・啓発活動を行うとともに、相談も受け付けています。
利用方法	海外でビジネス展開する際に、外国公務員贈賄についてご不明な点やお困りの際には、外国公務員贈賄防止担当官まで御連絡下さい。（各館の連絡先は下記のウェブページでご確認頂けます。） http://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/oced/page23_001661.html
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	外務省経済局経済協力開発機構室 TEL 03-5501-8348

資金回収・訴訟等のリスクに備えたい

86

海外 PL 保険制度

全国商工会連合会

支援内容	製造または販売した製品（部品含む）が原因で、海外で第三者の身体事故または財物損壊事故を発生させたことにより、法律上の賠償責任を負った場合に被る損害を保険金（損害賠償金のほか、訴訟費用、弁護士費用等も含む）としてお支払いするものです。
利用方法	保険の申込方法等に関するご質問、ご相談は、下記問い合わせ先でお受けします。 http://www.shokokai.or.jp/?page_id=2465
料金・補助額等	所定の保険料が必要になります。
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	最寄りの商工会 または全国商工会連合会 会員サービス部 TEL 03-3503-1258

87

中小企業海外 PL 保険

日本商工会議所

支援内容	製造または販売した製品（部品含む）が原因で、海外で第三者の身体事故または財物損壊事故を発生させたことにより、法律上の賠償責任を負った場合に被る損害を保険金（損害賠償金のほか、訴訟費用、弁護士費用等も含む）としてお支払いするものです。
利用方法	保険の申込方法等に関するご質問、ご相談は、下記問い合わせ先でお受けします。 https://hoken.jcci.or.jp/contact-list
料金・補助額等	所定の保険料が必要になります。
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	最寄りの商工会議所 http://www5.cin.or.jp/ccilist/search または日本商工会議所 総務部 TEL 03-3283-7832

88

輸出取引信用保険

日本商工会議所

支援内容	会員事業者における海外取引先の倒産や販売先国におけるテロ・内乱・天災等の理由により、売掛債権が回収できなかった場合、その損害の一定割合を保険金として補償するものです。
利用方法	保険の申込方法等に関するご質問、ご相談は、下記問い合わせ先でお受けします。 https://hoken.jcci.or.jp/contact-list
料金・補助額等	所定の保険料が必要になります。
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	最寄りの商工会議所 http://www5.cin.or.jp/ccilist/search または日本商工会議所 総務部 TEL 03-3283-7832

89

中小企業・農林水産業輸出代金保険の引受

日本貿易保険（NEXI）

支援内容	中小・中堅企業及び農林水産業を営む事業者向けの貿易保険商品です。本保険はカントリーリスク（為替制限、戦争、支払国に起因する外貨送金遅延等）や信用リスク（取引先の倒産、貨物代金の不払い）により回収できなかった貨物代金をカバーするもので、本保険の利用により、代金回収不能リスクの軽減が図れ、安心して輸出できます。
利用方法	輸出契約の交渉をされている頃に御相談ください。 貿易保険の利用にあたっては、保険利用者登録、海外の輸出契約の相手方の格付け等が必要となります。詳しくはお問い合わせ先の、日本貿易保険（NEXI）のウェブページ、電話にて御相談ください。
料金・補助額等	輸出契約の額、カントリーカテゴリー等に応じた所定の保険料が必要になります。
公募・受付時期	輸出契約締結以降、船積みまでの間に保険申込可能。 相談は随時可能。
お問い合わせ先	株式会社日本貿易保険 http://nexi.go.jp/product/sme/ 本店営業第一部 お客様相談窓口 フリーダイヤル 0120-671-094 TEL 03-3512-7563 大阪支店 お客様相談窓口 フリーダイヤル 0120-649-818 TEL 06-6233-4019

90

海外知財訴訟費用保険

公募予定

特許庁・日本商工会議所・全国商工会連合会・全国中小企業団体中央会

支援内容	中小企業等を会員とする全国団体に補助金を交付し、海外知財訴訟費用保険の掛金の1/2（継続して2年目以降も本補助金の対象となる場合は、1/3）を補助し、中小企業の保険加入時の掛金負担を軽減します。
利用方法	海外知財訴訟費用保険の内容や加入手続については、海外知財訴訟費用保険を運営する各団体にご連絡ください。 また、本補助事業全般については、特許庁普及支援課支援企画班までお問い合わせください。
料金・補助額等	補助対象経費：保険加入時の掛金 補助率：1/2（継続して2年目以降も本補助金の対象となる場合は、1/3）
公募・受付時期	(1) 日本商工会議所 5月中旬以降募集開始予定 (2) 全国商工会連合会 5月中旬以降募集開始予定 (3) 全国中小企業団体中央会 5月中旬以降募集開始予定
お問い合わせ先	<保険内容や保険加入について> (1) 日本商工会議所 総務部 TEL 03-3283-7832 (2) 全国商工会連合会 会員サービス部 TEL 03-3503-1258 (3) 全国中小企業団体中央会 振興部 TEL 03-3523-4904 <補助事業全般について> 特許庁 普及支援課 支援企画班 TEL 03-3581-1101(2145)

資金を調達したい

91

中堅・中小企業向け融資

国際協力銀行（JBIC）

支援内容	本邦中堅・中小企業が開発途上国・地域において海外の現地法人を通じて、製造・販売等の投資事業を実施する際、本邦民間金融機関（メガバンク、地銀、信金）との協調融資の下、長期の設備資金等を融資するメニューです。中堅・中小企業とは原則、資本金10億円未満または従業員300名以下（製造業の場合）の企業を言います。一部の国（タイ、インドネシア、中国、メキシコ等）では現地通貨融資（長期・固定金利）も対応可能です。
利用方法	ご融資のご相談・詳細等は、お取引金融機関の営業担当者、または国際協力銀行（お問い合わせ先）に直接お問い合わせください。
料金・補助額等	所定の融資利率が適用されます。
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	(株)国際協力銀行 中堅・中小企業ファイナンス室（東日本） TEL: 03-5218-3579 西日本オフィス TEL: 06-6311-2520

92

海外展開支援（オーバーシーズ 21）

商工組合中央金庫（商工中金）

支援内容	<p>中小企業の海外現地法人の事業開始または拡大に必要な資金の融資、輸出・輸入にかかる貿易決済、各種情報提供等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子ローン…親会社からの転貸形式にて現地法人に貸付 ・現地法人貸付…商工中金が現地法人に対して国内支店またはニューヨーク支店から直接貸付 ・スタンバイ・クレジット…商工中金が海外の現地金融機関に対し債務の保証を行い、現地金融機関が現地法人に直接貸付 ・外国為替業務…輸出・輸入にかかる貿易決済、先物為替予約等 ・貿易関連保証…輸入品に係る関税の納付債務や海外企業との取引に係る契約履行等の保証
利用方法	<p>商工中金の各営業店でご相談をお受けします。</p> <p>http://www.shokochukin.co.jp/corporation/raise/kind/original/index.html#innovation http://www.shokochukin.co.jp/finance/case/overseas.html</p>
料金・補助額等	所定の金利・保証料・手数料が必要となります。
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	<p>商工中金 国内外の営業店 国際部 海外展開サポートデスク TEL 03-3246-9450</p>

93

海外投資関係保証制度

信用保証協会

支援内容	<p>中小企業が金融機関から海外直接投資事業資金（※）の融資を受ける際、信用保証協会が債務保証を行うことで、資金調達を支援します。</p> <p>※海外直接投資事業資金：海外に設立した法人に対する出資、貸付に要する資金等</p>
利用方法	<p>最寄りの信用保証協会へご相談ください。</p> <p>http://www.zensinhoren.or.jp/others/nearest.html</p>
料金・補助額等	所定の信用保証料が必要となります。
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	<p>最寄りの信用保証協会 または（一社）全国信用保証協会連合会 TEL 03-6823-1200</p>

94

特定信用状関連保証制度

信用保証協会

支援内容	<p>海外子会社が現地金融機関から融資を受ける際に、国内金融機関が当該現地金融機関に向けて発行する信用状に関し、国内金融機関に対して親会社（国内の中小企業）が負担する債務について、信用保証協会が債務保証を行うことで、資金調達を支援します。</p>
利用方法	<p>最寄りの信用保証協会へご相談ください。</p> <p>http://www.zensinhoren.or.jp/others/nearest.html</p>
料金・補助額等	所定の信用保証料が必要となります。
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	<p>最寄りの信用保証協会 または（一社）全国信用保証協会連合会 TEL 03-6823-1200</p>

95

ファンド出資事業

中小企業基盤整備機構（中小機構）

支援内容	中小企業に対する投資事業を行う民間機関等とともに投資ファンド（投資事業有限責任組合）を組成し、中小企業の資金調達の円滑化と踏み込んだ経営支援（ハンズオン支援）を通じて、ベンチャー企業や既存中小企業の新事業展開の促進を支援します。
利用方法	投資対象等はファンドごとで異なります。ファンドからの投資を受けるには、ファンドを運営する投資会社の審査が必要です。詳細は各投資会社へご確認ください（中小機構のウェブページのファンド検索機能をご活用ください）。 http://www.smrj.go.jp/fund_search/cgi-bin/search.cgi
料金・補助額等	—
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	（独）中小企業基盤整備機構 ファンド事業部 TEL 03-5470-1672 http://www.smrj.go.jp/sme/funding/fund/index.html

96

海外展開・事業再編資金

日本政策金融公庫・沖縄振興開発金融公庫

支援内容	経済の構造的変化に適応するために中小企業が行う海外の地域における事業の開始、海外展開事業の再編等を支援するため、必要な設備資金および運転資金の融資を行います。事業計画の内容や国内雇用等に関する要件を満たす場合は特別利率が適用されます。
利用方法	日本公庫(中小企業事業・国民生活事業)または沖縄公庫の窓口でお申し込みいただけます。 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/kaigaitenkai_t.html
料金・補助額等	所定の融資利率が適用されます。
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	（株）日本政策金融公庫 事業資金相談ダイヤル TEL 0120-154-505 沖縄振興開発金融公庫 TEL 098-941-1785

97

海外展開・事業再編資金（外貨貸付）

日本政策金融公庫

支援内容	海外展開・事業再編資金の貸付対象に該当する方に、必要な設備資金および運転資金について、外貨（米ドル）による融資を行います。事業計画の内容や国内雇用等に関する要件を満たす場合は、特別利率が適用されます。
利用方法	日本公庫（中小企業事業）の窓口でお申し込みいただけます。 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/kaigaitenkai_t.html
料金・補助額等	所定の融資利率が適用されます。
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	（株）日本政策金融公庫 事業資金相談ダイヤル TEL 0120-154-505

98

スタンバイ・クレジット制度

日本政策金融公庫

支援内容	中小企業・小規模事業者の海外現地法人等が、日本公庫と提携する金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために日本公庫がスタンバイ・クレジット（信用状）を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援する制度です。経営強化法、地域資源活用促進法、農工商等連携促進法、農業競争力強化支援法に基づく経営革新計画等の承認又は認定を受けた方が対象となります。
利用方法	日本公庫（中小企業事業）の窓口でお申込みいただけます。 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/standbycredit.html
料金・補助額等	所定の補償料率が適用されます。
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	（株）日本政策金融公庫 事業資金相談ダイヤル TEL 0120-154-505

海外での知的財産に関するサポートを受けたい

99

防衛型侵害対策支援（中小企業等海外侵害対策支援事業）

特許庁

支援内容	海外で現地企業から産業財産権の警告や訴訟を提起された中小企業に対して、弁護士への相談や訴訟等の費用の一部を補助します。 なお、地域団体商標については、地域団体商標権利者である組合、商工会、商工会議所、NPO 法人も対象として支援します。
利用方法	ジエトロ知的財産課（下記お問い合わせ先）へ申請書等を提出。（可能な限り事前にお問い合わせください。） 提出のあった申請書等の審査を行い、補助金交付対象を決定します。
料金・補助額等	補助率：2 / 3 上限額：500 万円
公募・受付時期	ジエトロへ直接お問い合わせください。
お問い合わせ先	特許庁 普及支援課 支援企画班 TEL 03-3581-1101（内線 2145） （独）日本貿易振興機構（ジエトロ）知的財産課 TEL 03-3582-5198

100

冒認商標取消支援（中小企業海外侵害対策支援事業）

特許庁

支援内容	海外で現地企業から企業ブランドや地域団体商標を冒認出願された中小企業に対し、異議申立や取消審判請求、訴訟等冒認商標の無効・取消に要する費用の一部を補助します。 なお、地域団体商標については、地域団体商標権利者である組合、商工会、商工会議所、NPO 法人も対象として支援します。
利用方法	ジェトロ知的財産課（下記お問い合わせ先）へ申請書等を提出。（可能な限り事前にお問い合わせください。） 提出のあった申請書等の審査を行い、補助金交付対象を決定します。
料金・補助額等	補助率：2 / 3 上限額：500 万円
公募・受付時期	ジェトロへ直接お問い合わせください。
お問い合わせ先	特許庁 普及支援課 支援企画班 TEL 03-3581-1101（内線 2145） （独）日本貿易振興機構（ジェトロ）知的財産課 TEL 03-3582-5198

101

模倣品対策支援（中小企業海外侵害対策支援事業）

特許庁

支援内容	中小企業の海外での適時適切な権利行使を促進するため、ジェトロを通じて、海外で取得した特許・商標等の侵害を受けている中小企業の方々に対し、模倣品の製造元や流通経路等を把握するための侵害調査や模倣品業者への警告文作成、行政摘発までに要する費用の一部を助成します。 なお、地域団体商標については、地域団体商標権利者である組合、商工会、商工会議所、NPO 法人も対象として支援します。
利用方法	応募方法等詳細に関してはジェトロへ直接お問い合わせください。
料金・補助額等	補助率：2 / 3 上限額：400 万円
公募・受付時期	ジェトロへ直接お問い合わせください。
お問い合わせ先	特許庁 普及支援課 支援企画班 TEL 03-3581-1101（内線 2145） （独）日本貿易振興機構（ジェトロ）知的財産課 TEL 03-3582-5198

グローバルな人材を育成したい

102

技術協力活用型・新興国市場開拓事業（国際化促進インターンシップ事業）

パソナ／日本貿易振興機構（JETRO）

支援内容	海外展開に取り組む中小企業等の体制強化等を支援するため、外国人学生・留学生等の日本企業でのインターンシップ受入を実施します。
利用方法	外国人学生・留学生等のインターンシップ受入を希望する企業を募集します。
料金・補助額等	インターン生の渡航費、滞在費等の経費支援を行います。
公募・受付時期	平成 30 年 4 月下旬から随時受付予定
お問い合わせ先	国際化促進インターンシップ事業 事務局 【現在準備中】

103

低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業

海外産業人材育成協会（AOTS）

支援内容	先進的な低炭素技術を持つ日本企業の海外展開を促進するため、温室効果ガスの削減に貢献する現地人材の育成等を支援します。具体的には以下の 2 つです。 1. エネルギーインフラ等の運転・保守管理人材育成のための研修、専門家派遣 2. 現地工場における生産プロセスの省エネ化の支援のための研修、専門家派遣
利用方法	ご利用企業を公募します。
料金・補助額等	・研修生の受入費（渡航費、滞在費、研修費等）の一部補助 ・専門家の派遣費（渡航費、滞在費等）の一部補助
公募・受付時期	平成 30 年 4 月から随時受付予定
お問い合わせ先	（一財）海外産業人材育成協会（AOTS） <受入研修> 03-3549-3051 <専門家派遣> 03-3549-3050

104

技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣事業）

海外産業人材育成協会（AOTS）

支援内容	日本企業の海外展開に必要な現地拠点を強化するために、現地日系企業等の現地人材の育成支援を行います。これにより、現地の産業技術水準の向上や経済発展を図ります。 具体的には、中堅・中小企業等の現地拠点において経営・販売・開発・設計・製造等に携わる幹部人材を対象に、日本での受入研修及び現地への専門家派遣を実施します。
利用方法	ご利用企業を公募します。
料金・補助額等	・研修生の受入費（滞在費、研修費等）の一部補助 ・専門家の派遣費（渡航費、滞在費等）の一部補助
公募・受付時期	平成 30 年 4 月から随時受付予定
お問い合わせ先	（一財）海外産業人材育成協会（AOTS） <受入研修> 03-3549-3051 <専門家派遣> 03-3549-3050

105

グローバル人材の「採用」(ボランティア経験者への求人票の提供)

国際協力機構 (JICA)

支援内容	JICA ボランティア (青年海外協力隊、日系社会青年ボランティア) 経験者の採用を希望する企業の求人情報を、帰国後就職を希望する JICA ボランティア経験者に提供します。ボランティア活動により異文化適応能力等を備えた、企業の海外展開に貢献できる人材を採用することができます。
利用方法	JICA 受付窓口 (人材募集情報担当) にご連絡ください。 http://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/recruit/info/index.html
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	(独) 国際協力機構 (JICA) 青年海外協力隊事務局 参加促進・進路支援課 進路相談カウンセラー (最寄りの JICA 国内機関でもご相談に応じます) TEL 03-5226-9323 E-mail jicajgp-tvo3@jica.go.jp

106

グローバル人材の「育成」(民間連携ボランティア制度)

国際協力機構 (JICA)

支援内容	企業の社員を JICA ボランティアとして開発途上国に派遣し、開発への貢献と合わせて、現地活動を通じて得た経験、コミュニケーション能力、異文化適応能力を活用して、企業活動のグローバル化を担う人材として育成することを支援します。
利用方法	各企業のニーズを踏まえて協議・調整のうえ、派遣国や活動内容、職種、派遣期間をカスタマイズします。 http://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/cooperation/
料金・補助額等	無料 (現地生活費、住居費、往復渡航費を JICA が負担します。) (注) 派遣中の人件費については企業の負担となります。
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	(独) 国際協力機構 (JICA) 青年海外協力隊事務局 参加促進・進路支援課 TEL 03-5226-9323 E-mail jvtpc@jica.go.jp

107

幅広い国際協力人材への情報アクセス (PARTNER 人材情報閲覧機能)

国際協力機構 (JICA)

支援内容	PARTNER は、国際協力の分野で活躍を目指す個人と、国際協力や海外展開事業に関わる人材を求めている企業・団体を結び付ける「国際協力キャリア総合情報サイト」です。途上国をはじめとする海外経験を有し、途上国に関連のある仕事に就くことを希望する人材が約 3 万人登録しています。登録団体・企業は PARTNER 上で求人情報を掲載でき、情報は登録者にメールで配信されます。また、登録人材のうちプロフィールを公開している人材の情報閲覧や閲覧した個人へのメッセージ送信 (オフアメール) サービスをご利用いただけます。求人情報以外にも、主催・共催・後援するイベントの情報や CSR 等の活動報告等の掲載も行えます。
利用方法	ウェブページから登録並びに情報の入手、検索ができます。 http://partner.jica.go.jp/
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	(独) 国際協力機構 (JICA) 国際協力人材部 PARTNER 事務局 TEL 03-3269-9097 E-mail jicahrp@jica.go.jp

108

現地人材の育成及び人材確保等に関する現地ビジネス情報の提供（日本センター）

国際協力機構（JICA）

支援内容	アジア地域（ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオス、モンゴル、キルギス、ウズベキスタン）に所在する日本センター（※）では、現地ビジネス人材を対象に、経営に必要な実用的ノウハウを提供しています。また、ビジネス研修修了生とのネットワークを活用し、人材確保を始めとする現地ビジネス関連情報の提供や、求人情報の発信、現地企業との交流会の設定や日本センター内施設の貸出も行っています。 ※日本人材開発センター：市場経済移行国に設置された「ビジネス人材育成と日本との人脈形成の拠点」のこと。
利用方法	各日本センターにおいて研修/セミナーへの参加者/参加企業を募集しています。その他サービスについても、個別の相談を受け付けています。詳細は下記ウェブページによりご確認ください。 http://www.jica.go.jp/japancenter/
料金・補助額等	ご利用されるサービスによって料金が異なります。
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	（独）国際協力機構（JICA） 産業開発・公共政策部 民間セクターグループ 第一チーム TEL 03-5226-2311 E-mail japancenter@jica.go.jp

109

契約実務等の研修

中小企業基盤整備機構（中小機構）

支援内容	①『海外取引のための商談と英文契約の進め方』：海外販路開拓を円滑に進めることを目的に、輸出・展示会出展等への取り組み方法や、英文契約や貿易の実務知識を身に付けるための研修を行います。 ②『海外取引の貿易・契約実務研修』：海外取引を行う実務責任者が実務に必要な知識を習得できるための研修を行います。 ③『海外事業の拡充と見直しの進め方』：すでに海外事業を展開している中小企業が、海外事業の見直しを行うための情報収集や分析の知識を習得するための研修を行います。
利用方法	中小企業大学校において受講者を募集します。 http://www.smrj.go.jp/institute/index.html
料金・補助額等	2日間または3日間 料金：22,000円～31,000円
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	（独）中小企業基盤整備機構 経営支援部 人材支援グループ TEL 03-5470-1560

対象分野・国が限定されている施策

110

海外需要開拓に対する出資

（対象分野：クールジャパン分野（メディア・コンテンツ、食・サービス、ファッション・ライフスタイルなど））

海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）

支援内容	「メディア・コンテンツ」、「食・サービス」、「ファッション・ライフスタイル」などのクールジャパン分野における海外需要の獲得につながる事業に対してリスクマネーを供給します。
利用方法	HP の投資相談フォーマットもしくは協業相談フォーマットに必要事項をご記入の上ご送信ください。確認次第、担当者から追ってご連絡差し上げます。 https://www.cj-fund.co.jp/contact/investing.html
料金・補助額等	－
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	クールジャパン機構 投資連携・促進グループ TEL 03-6406-7675 https://www.cj-fund.co.jp/contact/investing.html

111

農林水産情報研究会

（対象分野：農林水産物・食品）

日本貿易振興機構（JETRO）

支援内容	ジェトロの有料会員制度。海外の食品産業・農林水産業の最新事情を伝える「Food&Agriculture」(週刊/電子メール、ウェブ)や調査資料(郵送)をお届けします。その他、食品・農林水産に関するセミナー参加料、海外ミニ調査サービス(年間3ユニット分)の無料化や、海外見本市出品料の割引(10%)を行います。また、農林水産物・食品関連制度、セミナー・イベントの情報をメールマガジン「Food&Agriculture メルマガ」(週刊)で配信します。
利用方法	ウェブページよりお申込みいただけます。 https://www.jetro.go.jp/members/food/
料金・補助額等	年間サービス料：50,000円(税抜)
公募・受付時期	随時受付 会期は月に3回(毎月1日、10日、20日)開始日があります。
お問い合わせ先	(独)日本貿易振興機構(ジェトロ) お客様サポート課(会員サービス班) メンバー・サービスデスク TEL 03-3582-5176 FAX 03-3582-4572 E-mail jmember@jetro.go.jp

112

輸出有望案件支援サービス

(対象分野：農林水産物・食品、デザイン製品・日用品、ファッション
(アパレル、テキスタイル))

日本貿易振興機構 (JETRO)

支援内容	各分野の専門家が、各企業の製品や状況に合わせて、マーケット・バイヤー情報の収集や海外見本市の随行、商談の立会い、最終的には契約締結までお手伝いします。 支援期間は最大 2 年間。支援分野は、次の 3 分野です。 1. 農林水産物・食品 / 製造業者もしくは農林漁業者 2. デザイン製品・日用品 / 製造業の中小企業 3. ファッション (アパレル、テキスタイル) / 製造業の中小企業
利用方法	ご利用には事前審査が必要となります。支援分野ごとに申込み先が異なります。 詳細はウェブページによりご確認ください。 https://www.jetro.go.jp/services/export/
料金・補助額等	無料 (専門家によるアドバイス・相談に係る費用) ※企業側の売り込みに要する経費 (海外出張費、英文パンフレット作成費など) は、企業側負担となります。
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	(独) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 1. 農林水産・食品課 TEL 03-3582-5649 2. 3. ものづくり産業課 TEL 03-3582-1673

113

在外公館における日本企業支援 (食産業) 窓口

(対象分野：農林水産物・食品)

外務省

支援内容	外務省では、農林水産物・食品の輸出や食産業の海外展開を後押しするため、食産業分野を担当する日本企業支援担当官を計 58 の在外公館等に設置しています。現地の規制や制度を知りたい、大使公邸を活用してプロモーションイベントを開催したいなどのご質問・ご要望がありましたら、各国・地域の食産業担当までご連絡ください。
利用方法	現地の大使館・総領事館の日本企業支援担当官 (食産業担当) がご相談をお受けします。 (各館の連絡先は下記のウェブページで御確認いただけます。) http://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page25_000259.html
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	外務省 経済局 官民連携推進室 TEL 03-5501-8000 (内線 3521) E-mail: business-support@mofa.go.jp

食品産業企業の海外進出支援事業

(対象分野：食品産業)

農林水産省

支援内容	<p>(1)途上で栄養改善ビジネスを展開するための相談会や現地調査、情報収集を実施します。</p> <p>(2)日本の外食産業のロシア展開を促進するため、ロシア（モスクワ又はサンクトペテルブルク等の大都市）への出店に強い関心を有する日本の外食企業に対して、その実現に向けたロシアの外食企業等とのマッチング、契約交渉及び開店等を総合的に実施する取組に対し支援をします。</p> <p>(3)海外展開を担う日本人の日本食料理人を育成するため、海外にて日本食レストランを出店し経営するために必要となる知識や、海外の日本食レストランで雇用される際に必要となる知識等を得るための国内でのセミナー及び研修並びに海外の日本食レストラン等での海外研修等の支援を実施します。</p> <p>(4)日本製品の輸出や海外展開の取組を促進するため、民間事業者に対し、日本製品の品質や特色、事業者の技術や取組などの強みの訴求につながる JAS 認証の取得を支援します。認証審査費用や認証取得に要する研修会の受講費用などが補助の対象になります。</p> <p>(5)食品産業（製造業、外食・中食業、流通業、小売業等）の海外展開の推進を図るため、食品産業の海外展開及び現地での操業拡大が有効な事業に対し、連携先となり得る相手先企業等の開拓支援、個々の企業努力では解決困難な課題解決の支援、事業可能性調査・実証等の取組への支援を行います。</p> <p>(6)食品産業の海外展開において必要となる、各国・地域の食品・添加物等の規格基準を公表しています。</p>
利用方法	<p>(1) 農林水産省 食料産業局企画課にお問い合わせください。</p> <p>(2) 公募要領、支援内容等については、農林水産省ウェブページから関連情報の入手が出来ます。 http://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/shokusan/180208_1.html</p> <p>(3) 公募要領、支援内容等については、農林水産省ウェブページから関連情報の入手が出来ます。 http://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/shokusan/180207_3.html</p> <p>(4) 支援対象者を公募します。 http://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/shokusan/180209_1.html</p> <p>(5) 農林水産省 食料産業局輸出促進課にお問い合わせ願います。</p> <p>(6) ウェブページをご覧ください。 http://www.shokuhin-kikaku.info</p>
料金・補助額等	<p>(1)～(3)、(5)・(6)の事業については、補助率：定額・無料</p> <p>(4)の事業については、補助率：定額、補助上限額：120万円</p>
公募・受付時期	<p>(1) 農林水産省 食料産業局 企画課にお問い合わせください。</p> <p>(2) 平成30年2月8日(木)～2月26日(月)</p> <p>(3) 平成30年2月7日(木)～2月26日(月)</p> <p>(4) 年2回程度：平成30年2月9日(金)～5月7日(月)、2次公募は6月以降予定</p> <p>(5) (6) 農林水産省 食料産業局 輸出促進課にお問い合わせください。</p>
お問い合わせ先	<p>現在事業実施主体を選定中</p> <p>(1)の事業内容全般に関するお問合せ 農林水産省 食料産業局 企画課 TEL 03-6744-7179</p> <p>(2)の事業内容全般に関するお問合せ 農林水産省 食料産業局 食文化・市場開拓課 TEL 03-6744-7177</p> <p>(3)の事業内容全般に関するお問合せ 農林水産省 食料産業局 食文化・市場開拓課 TEL 03-6744-2012</p> <p>(4)の事業内容全般に関するお問合せ 農林水産省 食料産業局 食品企画室 TEL 03-6744-7182</p> <p>(5)(6)の事業内容全般に関するお問合せ 農林水産省 食料産業局 輸出促進課 TEL 03-6744-7045</p>

115

農林水産物・食品の輸出促進 (対象分野：農林水産物・食品)

農林水産省・日本貿易振興機構（JETRO）

支援内容	<p>(1) ジェトロによる①国内での農林漁業者等向け輸出セミナー・研修及び国内外の有力なバイヤーとの商談会の開催、②海外における現地需要者との商談会の開催、③国際見本市へのジャパン・パビリオンの出展等</p> <p>(2) 品目別輸出団体がオールジャパンで取り組む活動や、具体的な輸出拡大が見込まれる分野・テーマに関する販路開拓等の取組への支援等を実施します。</p>
利用方法	実施時期や方法は支援事業ごとに異なりますので、(1)についてはジェトロへ、(2)については農林水産省まで、それぞれのお問い合わせ先にご連絡ください。
料金・補助額等	支援事業ごとに異なります。
公募・受付時期	支援事業毎に異なりますので、それぞれのお問合せ先にご連絡ください。
お問い合わせ先	<p>(1) について (独) 日本貿易振興機構（ジェトロ） 農林水産物・食品輸出相談窓口 TEL 03-3582-5646 FAX 03-3582-7378</p> <p>(2) について 農林水産省 食料産業局 輸出促進課 TEL 03-6744-7045</p>

116

輸出関連情報の一元提供 (対象分野：農林水産物・食品)

農林水産省

支援内容	<p>(1) 農林水産省の輸出促進事業の募集や、輸出先国・地域における規制の情報などをお届けするため、「農林水産物等輸出促進メールマガジン」を配信。</p> <p>(2) 関係省庁、関係団体が収集した輸出に関する情報を JETRO に一元的に集約し、WEB やメールマガ等で提供。</p>
利用方法	<p>(1) について、農林水産省ウェブページから関連情報の入手が出来ます。 http://www.maff.go.jp/j/pr/e-mag/reg.html</p> <p>(2) について、JETRO ウェブページから関連情報の入手が出来ます。 https://www.jetro.go.jp/agriportal.html</p>
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	(1) は随時受付
お問い合わせ先	農林水産省 食料産業局 輸出促進課 TEL 03-6744-7045

117

農林水産物・食品輸出相談窓口 (対象分野：農林水産物・食品)

農林水産省・日本貿易振興機構（JETRO）

支援内容	<p>(1) 「農林水産物・食品輸出相談窓口」を東京、大阪、各地のJETRO国内事務所に設置しています。農林水産物・食品の輸出に関する各種問い合わせにお答えします。</p> <p>(2) 農林水産省も、本省及び地方農政局等に「輸出相談窓口」を設置しているほか、現地在外公館等で相談に対応する体制も整えています。諸外国における検疫や、放射性物質などの規制措置、補助事業に関する情報を含む農林水産物・食品の輸出に関する各種問い合わせにお答えします。</p>
利用方法	<p>ご相談は、「輸出のあれこれ相談所」に記載の連絡先で受け付けております。</p> <p>http://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/e_soudan/index.html</p>
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	<p>(1) (独) 日本貿易振興機構（JETRO）農林水産物・食品輸出相談窓口 TEL 03-3582-5646 FAX 03-3582-7378</p> <p>(2) 農林水産省輸出相談窓口 TEL 03-6744-7155 「輸出のあれこれ相談所」 http://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/e_soudan/index.html</p>

118

中堅・中小建設企業の海外進出支援事業 (対象分野：建設)

国土交通省

支援内容	<p>独自の技術を有するわが国の中堅・中小建設企業の海外市場への進出を促進することを目的として、「中堅・中小建設業海外展開推進協議会（JASMO C）」による以下の活動を実施します。</p> <p>①海外進出戦略セミナー、②現地ミッション（訪問団）派遣、③海外見本市等への出展支援、④海外合同就職説明会 等</p>
利用方法	<p>実施時期、内容等の詳細はウェブページをご覧ください。</p> <p>http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_fr1_000023.html</p> <p>中堅・中小建設業海外展開推進協議会（JASMO C）へのご加入方法の詳細はウェブページをご覧ください。</p> <p>http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk1_000099.html</p>
料金・補助額等	支援内容により異なります。詳細はウェブページをご覧ください。
公募・受付時期	支援内容により異なります。詳細はウェブページをご覧ください。
お問い合わせ先	<p>国土交通省 土地・建設産業局 国際課 TEL 03-5253-8280</p>

119

海外建設・不動産市場データベース

(対象分野：建設、不動産)

国土交通省

支援内容	アジアを中心とした各国・地域における建設業及び不動産業の許可制度や外資規制等、建設企業及び不動産企業が海外において事業を行う上で必要となる各種情報を提供しています。
利用方法	ウェブページから情報の入手、検索ができます。 http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/kokusai/kensetsu_database/index.html
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	—
お問い合わせ先	国土交通省 土地・建設産業局 国際課 TEL 03-5253-8280

120

在外公館からの情報の提供

(対象分野：建設、不動産)

国土交通省

支援内容	我が国建設・不動産企業の関心が高い国・地域について、建設・不動産業に関する基礎的な情報や最新動向を在外公館より収集し、提供しています。
利用方法	ウェブページから情報の入手、検索ができます。 http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_mn1_000005.html
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	—
お問い合わせ先	国土交通省 土地・建設産業局 国際課 TEL 03-5253-8280

121

ロシア・ビジネス支援専門家による継続一貫（ハンズオン）支援

(対象国：ロシア)

日本貿易振興機構（JETRO）

支援内容	ロシアの事情・実務に精通した「ロシア・ビジネス支援専門家」が、継続的な企業訪問・出張同行を通じて、貴社のロシアにむけたビジネス・フェーズにあわせたアドバイスや情報提供を行います。戦略立案・事業計画策定、販路開拓・拠点設立のために不可欠な現地パートナー探し、契約締結等のための支援を行います。
利用方法	ジェトロ新興国進出支援課 ロシアデスクへお問い合わせ下さい。 https://www.jetro.go.jp/services/russia.html
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	(独) 日本貿易振興機構（ジェトロ）新興国進出支援課 ロシアデスク TEL 03-3582-8346 E-mail: Russia-Expert@jetro.go.jp

日露貿易投資促進機構（日露貿易投資促進支援策）

（対象国：ロシア）

一般社団法人 ロシア NIS 貿易会（ROTOBO）

支援内容	日露貿易投資促進機構は、日本とロシアの首脳間の合意にもとづき、両国の関係機関の連携強化を通じ、二国間の貿易投資活動の拡大を促進すべく、設立されました。情報提供、コンサルティング、紛争処理支援を通じ、日露間のビジネス環境の整備に取り組んでいます。
利用方法	日露貿易投資促進機構の専用ウェブサイト（ http://www.jp-ru.org/ ）を、ロシアのビジネス情報収集にお役立てください。またロシア企業に対する具体的案件提案をお持ちの場合は、同サイトの専用シートを通じてロシア側事務局に伝達が可能です。その他お問い合わせは、事務局のロシア NIS 貿易会へお問い合わせください。 機構問い合わせ専用アドレス： webmaster@jp-ru.org
料金・補助額等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	一般社団法人ロシア NIS 貿易会（日本側機構事務局） TEL 03-3551-6215 または:03-3551-6218 www.rotobo.or.jp

海外展開支援機関の連絡先

組織名	連絡先	施策番号
一般財団法人 海外産業人材育成協会（AOTS）		
受入研修担当	03-3549-3051	103,104
専門家派遣担当	03-3549-3050	103,104
株式会社 海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）		
投資連携・促進グループ	03-6406-7675	110
独立行政法人 工業所有権情報・研修館（INPIT）		
知財活用支援センター 知財戦略部海外展開支援担当	03-3581-1101 (内線 3823)	8,47
知財活用支援センター 地域支援部管理担当	03-3581-1101 (内線 2412)	46
独立行政法人 国際協力機構（JICA）		
国内事業部中小企業支援調査課	03-5226-9283	34,35
国内事業部中小企業支援事業課	03-5226-6333	36
民間連携事業部連携推進課	03-5226-6960	37,38
青年海外協力隊事務局参加促進・進路支援課	03-5226-9323	105,106
国際協力人材部 PARTNER 事務局	03-3269-9097	107
産業開発・公共政策部民間セクターグループ第一チーム	03-5226-2311	108
株式会社国際協力銀行（JBIC）		
中堅・中小企業ファイナンス室 総務企画ユニット	03-5218-3579	3,9,23,91
西日本オフィス	06-6311-2520	3,9,23,91
株式会社 商工組合中央金庫（商工中金）		
国際部海外展開サポートデスク	03-3246-9450	24,92
全国商工会連合会		
会員サービス部	03-3503-1258	86,90
一般社団法人 全国信用保証協会連合会		
	03-6823-1200	93,94
全国中小企業団体中央会		
振興部	03-3523-4905	65
	03-3523-4904	90

独立行政法人 中小企業基盤整備機構（中小機構）		
販路支援部（海外展開支援担当）	03-5470-1522	4,11,25,26,39,72
販路支援部（SWBS 担当）	03-6402-4679	10
販路支援部（国際展示会出展支援担当）	03-5470-1529	55
販路支援部（CEO ネットワーク担当）	03-5470-2375	56
販路支援部（ジェグテック担当）	03-5470-1538	57
販路支援部（海外ビジネスマッチング支援担当）	03-5470-1824	58
販路支援部（e-コマース活用支援担当）	03-5470-1681	59,60
ファンド事業部	03-5470-1672	95
経営支援部人材支援グループ	03-5470-1560	109
中小企業投資育成		
東京中小企業投資育成株式会社	03-3499-0755	5
名古屋中小企業投資育成株式会社	052-581-9545	5
大阪中小企業投資育成株式会社	06-6459-1700	5
東京商工会議所		
中小企業相談センター	03-3283-7745	27
日本商工会議所		
国際部	03-3283-7876	12
	03-3283-7832	87,88,90
株式会社 日本政策金融公庫		
事業資金相談ダイヤル 沖縄振興開発金融公庫	0120-154-505 098-941-1785	96,97,98
日本弁護士連合会		
企画部国際課中小企業海外展開支援係	03-3580-9940	76
独立行政法人 日本貿易振興機構（JETRO）		
海外調査計画課	03-3582-5195	13
	03-3582-3518	14
オンライン情報課情報メディア班	03-3582-5219	15
オンライン情報課 TTPP 事務局	03-3582-5215	63
お客様サポート課メンバー・サービスデスク	03-3582-5176	16,111
お客様サポート課 e ラーニング事務局	03-3582-5163	17

お客様サポート課海外活動支援班	03-3582-5319	29,40,64
途上国ビジネス開発課 BOP 班	03-3582-5203	30
貿易投資相談課	03-3582-5651	31
貿易制度課	03-3582-5543	41
知的財産課	03-3582-5198	48,50,99,100,101
国際知的財産保護フォーラム事務局	03-3582-5396	49
知的財産課外国出願デスク	03-3582-5642	53
企画課	03-3582-5539	54
イノベーション促進課	03-3582-5770	61,80
展示事業課	03-3582-5541	67
ビジネス展開支援課	03-3582-5017	78,79
コンソーシアム事務局（サポートホットライン）	0120-95-3375	81
農林水産・食品課	03-3582-5649	112
ものづくり産業課	03-3582-1673	112
農林水産物・食品輸出相談窓口	03-3582-5646	115,117
新興国進出支援課ロシアデスク	03-3582-8346	121
独立行政法人 日本貿易保険（NEXI）		
本店営業第一部お客様相談窓口	03-3512-7563 0120-672-094	89
大阪支店お客様相談窓口	06-6233-4019 0120-649-818	
株式会社バソナ		
官公庁事業部インターンシップ事業	03-6262-5290	99
一般社団法人ロシア NIS 貿易会（日本側機構事務局）	03-3551-6215 03-3551-6218	122
外務省		
経済局経済連携課	03-5501-8341 (内線 5874)	7
経済局知的財産室	03-5501-8350	51
経済局官民連携推進室	03-5501-8000 (内線 2541,2525)	70
	(内線 2541,3257)	82
	(内線 5808)	83

経済局官民連携推進室	03-5501-8000 (内線 3521)	113
経済局経済協力開発機構室	03-5501-8348	85
国際協力局 ODA 中小企業等支援タスクフォース	03-5501-8000 (内線 2991)	64
国際協力局開発協力総括課	03-5501-8000 (内線 3193)	69
領事局領事サービスセンター（海外安全相談担当）	03-3580-3311 (内線 2902,2903)	18
領事局政策課	03-5501-8000 (内線 5370)	19
領事局邦人テロ対策室	03-3580-3311 (内線 3047)	20,21,73,74,75
農林水産省		
食料産業局輸出促進課	03-6744-7045	114,115,116
食料産業局企画課	03-6744-7179	114
食料産業局食文化・市場開拓課	03-6744-7177	114
食料産業局食文化・市場開拓課	03-6744-2012	114
食料産業局食品企画室	03-6744-7182	114
輸出相談窓口	03-6744-7155	117
国土交通省		
土地・建設産業局国際課	03-5253-8280	118,119,120
経済産業省		
貿易経済協力局貿易振興課	03-3501-6759	22
製造産業局生活製品課伝統的工芸品産業室	03-3501-3544	42
製造産業局模倣品対策室 (政府模倣品・海賊版対策総合窓口)	03-3501-1701	52
特許庁		
総務部普及支援課支援企画班	03-3581-1101 (内線 2145)	48,49,86,96,97,98
中小企業庁		
経営支援部経営支援課	03-3501-1763	32
経営支援部創業・新事業促進課	03-3501-1767	41,42



明日から、世界が相手だ。-中小企業海外展開支援施策集 2018-

発行日 平成 30 年 4 月 2 日

編集・発行 中小企業庁 経営支援部

創業・新事業促進課 海外展開支援室

〒100-8912 東京都千代田区霞が関 1 丁目 3 番 1 号

TEL:03-3501-1767 FAX:03-3501-7055